

日本の地域と途上国相互依存度調査  
(山口県)  
ファイナルレポート

平成 24 年 3 月

独立行政法人 国際協力機構 (JICA)

中国国際センター

一般財団法人ひろぎん経済研究所

## 序 文

グローバル化が進展し国家間の相互依存関係がより緊密になる一方、日本の社会においては身近な事象にしか関心を寄せない「内向き志向」が醸成されつつあります。日本が今後も世界に貢献し国民の生活の安定を図るためには、国民の生活レベルでの途上国との相互依存関係を分かりやすく示す媒体を作成することを通じ、国際協力の重要性について理解を深めることが必要とされています。

当機構は、かかる背景をもとに、2009年に「日本・途上国相互依存度調査」を実施し日本と途上国の相互依存関係を具体的な形で示しました。今般実施した「日本の地域と途上国相互依存度調査(山口県)」は、「日本・途上国相互依存度調査」を踏まえ、産業面・人材交流面など様々な観点から山口県と開発途上国の相互依存度を定量的かつ定性的に分析し、山口県がいかに途上国と深く関係しているかを示しています。

本調査は、平成24年2月上旬から3月末にかけて一般財団法人ひろぎん経済研究所に委託し実施しました。調査実施にあたっては、各種の統計資料を活用するとともに、県内関係者のご協力を得てアンケート調査及びヒアリング調査を行いました。

本調査報告書を通じて、山口県民の方々一人ひとりが相互依存の内容を理解し、国際協力の意義・役割の理解促進に寄与するとともに、ひいては日本の途上国へのより一層の貢献および日本の益々の発展に役立つことを願うものです。

最後に、調査にご協力いただいた関係者各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成24年3月末日

独立行政法人 国際協力機構  
中国国際センター所長 西宮 宜昭

# 目次

第1章 調査概要	
第1節 調査の目的	1
第2節 調査の方法	2
第3節 相互依存度の概念	3
第2章 山口県の概要	
第1節 位置・面積	5
第2節 人口動態	6
第3節 経済活動の概況	9
第4節 山口県の国際関連施策	24
第3章 県内主要産業の途上国依存状況	
第1節 山口県の輸出入における途上国依存度	27
第2節 山口県の主要産業	31
第3節 主要産業の途上国依存	32
第4章 途上国への事業展開	
第1節 県内主要産業の海外新規開拓	34
第2節 県内企業の途上国展開	36
第5章 途上国との多様な人材交流	
第1節 山口県内の在住外国人との交流・連携	39
第2節 教育機関・研究機関による人材交流	47
第3節 企業の研修による人材交流	52
第6章 身近な途上国	
第1節 中国の環境問題と山口県	54
第2節 県民の食生活に見る途上国依存	55
第3節 途上国と山口県の多様なつながり	58
資料編	62

# 第1章 調査概要

## 第1節 調査の目的

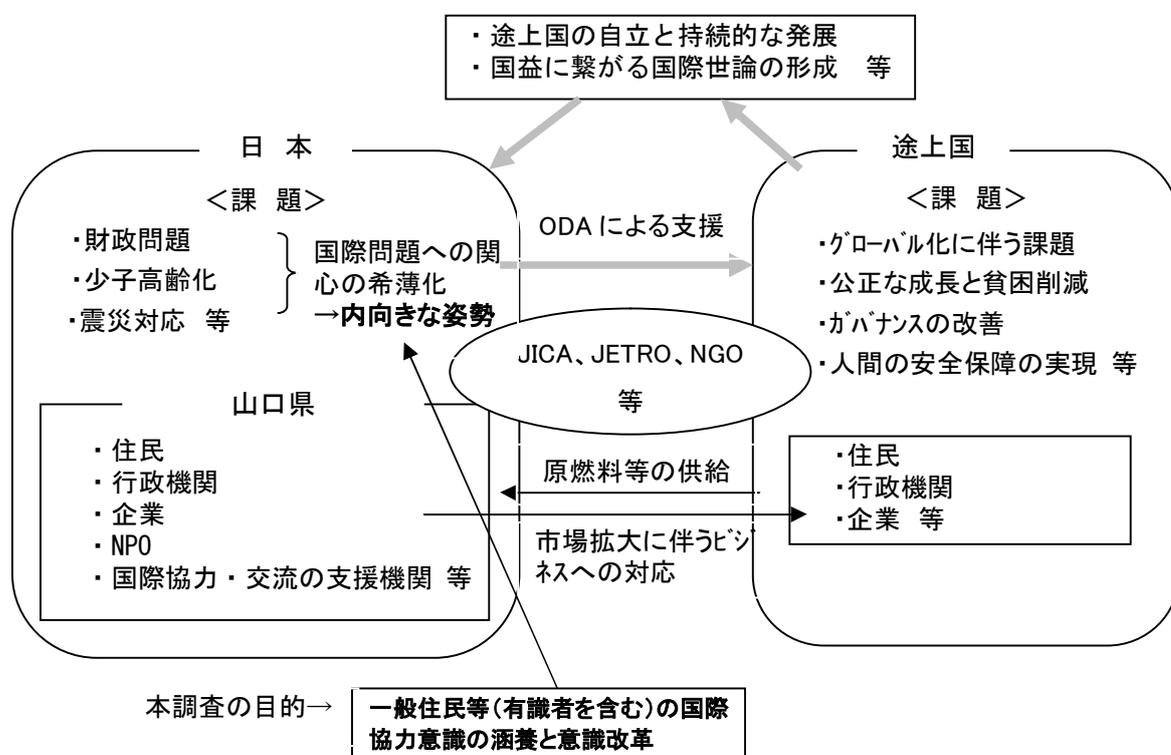
グローバル化が進展し、国家間の相互依存関係がより緊密になり、中国や韓国などの新興国の国際社会への進出が顕著になるなか、日本では、昨今の経済情勢等の影響で、重要な外交手段の一つでもある政府開発援助（ODA）も年々減少し、国際問題への関心が弱まり、内向きな姿勢が強まりつつある。

一方、国際社会の中では途上国の発言力が高まり、台頭する途上国の市場を対象としたビジネスも広がっており、国際的な世論形成や事業展開に向けて、途上国との戦略的な関係の構築が課題となっている。

近年、企業を中心に途上国への関心は高まってきたものの、都市の姉妹縁組や一般住民による国際交流等の対象として、先進国志向が根強く残っているのが実情である。

こうしたなか、山口県における途上国との関係を具体的な事例・データを収集し、その相互依存度を定量的・定性的に分析・統合し、国際協力の必要性を当該地域の人々に説明する資料を作成し、国際協力の必要性や意義をわかりやすく整理し、当該地域の人々に説明する資料を作成・配布することにより、地域住民一般（有識者を含む）の意識改革に資することを目的とする。

図表 1-1 本事業の目的



## 第2節 調査の方法

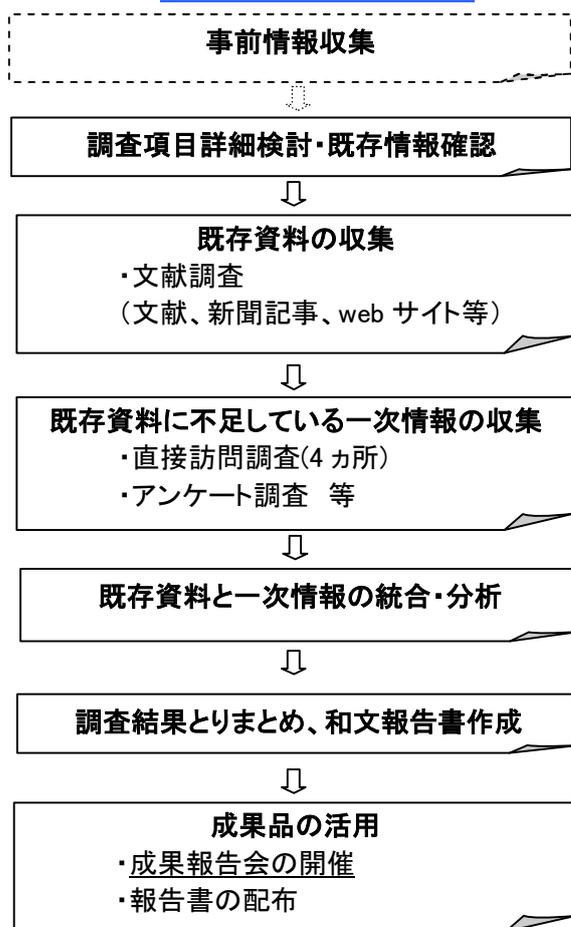
文献、新聞記事、Web サイト等から、山口県と途上国との関係に関する統計情報や事例等を収集し、その内容を整理・分析した。

具体的には、当該地域の特性を、産業交流面・人材交流面で把握し、具体的な事例を抽出し、特徴的な数値、事例・エピソード等の情報を収集し、環境問題、自然災害等の共通課題や国際協力事例、地域特有のイベント、文化、伝統芸能等における人材交流事例等を取りまとめた。

さらに、既存資料の収集に基づき、関連統計作成機関・有識者・企業・官公庁・国際交流団体等への直接訪問調査を行うとともに、地方自治体、各県の国際交流協会、国際交流団体、経済団体、海外進出企業等(岡山県、広島県、山口県 計 550 ヲ所)へのアンケート調査を実施し、他県との比較検討を行った。

上記の情報を統合し、途上国と地域の相互依存・連関の状況を分析し、特徴的な内容等を明記し、分かりやすい資料を作成した。

図表 1-2 作業フロー



ヒアリング先

山口県国際交流協会、下関市、下関商  
工会議所、山口県日中経済交流促進  
協会、国際医療協力山口の会

アンケート対象先

企業 79、民間団体 86、行政機関 13、経  
済団体 34

### 第3節 相互依存度の概念

調査の目的にもあるとおり、日本の経済や国民一人ひとりの生活がグローバルな食料・資源・エネルギー・経済情勢などの影響を直接的に受けていることは明白であり、国民が安定した生活を送るためには、国民一人ひとりが国際社会における相互依存の仕組みを理解し、国際協力の必要性について積極的に理解することが重要である。

こうしたなかで、地域と途上国の相互依存関係をより緊密化することを通じて、地域社会の安定と安心、経済活力の向上を図ることは、山口県民は勿論、途上国の住民やさらには国際社会の構成員の持続的で健全な経済・社会発展を図っていくうえで重要である。また、同時にそのような仕組みを理解することが必要と考えられる。

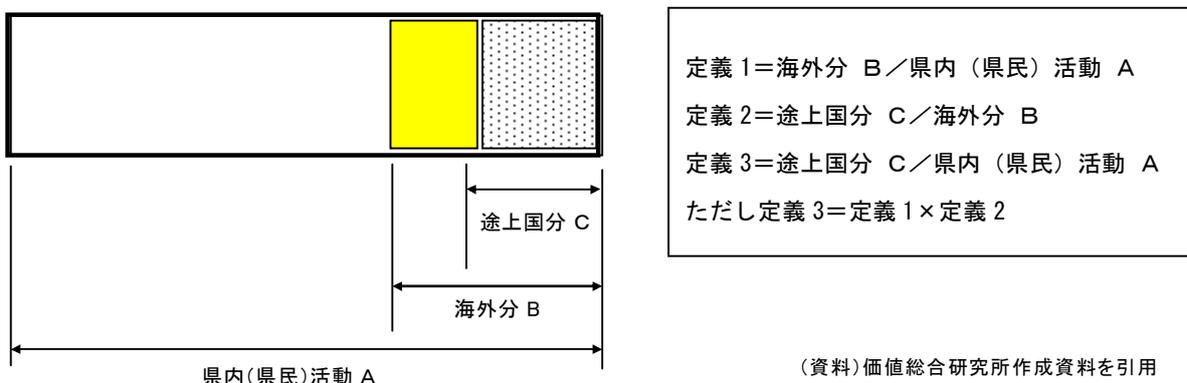
このようにみると、地域と途上国の依存関係は社会の数多くの分野に存在する。経済・産業面における財・サービスの交易や企業活動、人的な交流、文化をはじめとする無形資産の交流、環境や感染症などの世界的課題への連携した取り組み等、幅広い分野での相互依存関係が存在する。「依存」とは「他のものをたよりとして存在すること」（岩波書店『広辞苑』）であるが、本調査では、先に挙げたような交流・連携関係も広義の「相互依存」の領域に含まれるものとする。

また、本調査では、相互依存「度」を測定するために、「輸出入」の分野において相互依存「度」を一部定量化する試みを行っている。

「輸出入」における相互依存「度」の定義については、図表 1-3 のような定義を用いる。

すなわち、定義 1 は県内活動における途上国を含む海外との関係を意味する指標であり、定義 2 は海外との交流のうち途上国の比重を示す指標である。両者を掛け合わせることでより定義 3 として、県内活動における途上国との比重が示される。

図表 1-3 相互依存度指標



本調査において対象となる途上国は、OECDの開発援助委員会（DAC）の「援助受取国・地域リスト（2011～13年）」に記載された国と地域にリスト卒業後3年間の経過期間中の国を加えたものとする。

なお、DACはOECD加盟国のうち23か国及び欧州委員会から構成され、開発援助（開発途上国（地域）の経済・社会開発に対する援助）に関する情報や意見の交換及び政策の調整を行っている。

DACでは、1人当たり国民総所得（GNI）等により援助受取国（地域）を四段階に分類した「援助受取国・地域リスト」を作成しており、ここに掲載される国（地域）を開発途上国（地域）と定義している。このリストは三年に一度更新され、直近では2011年に改訂された。

図表 1-4 対象となる国と地域  
(DAC List of ODA Recipients used for 2011, 2012 and 2013 flows)

後開発途上国(LDC)		低所得国 一人あたりのGNI 1,005ドル以下(2010年)	低所得国 一人あたりのGNI 1,006～3,975ドル以下(2010年)		高所得国 一人あたりのGNI 3,976～12,275ドル以下(2010年)	
アフガニスタン	ネパール	ケニア	アルメニア	フィリピン	アルバニア	リビア
アンゴラ	ニジェール	北朝鮮	ベリーズ	スリランカ	アルジェリア	マレーシア
バングラデシュ	ルワンダ	キルギス共和国	ボリビア	スワジランド	◆ アンギラ	モルディブ
ベナン	サモア	ナイジェリア	カメルーン	シリア	アンティグア・バーブーダ	モーリシャス
ブータン	サントメ・プリンシペ	タジキスタン	カーボベルデ	◆ トケラウ諸島	アルゼンチン	メキシコ
ブルキナファソ	セネガル	ジンバブエ	コンゴ共和国	トンガ	アゼルバイジャン	モンテネグロ
ブルンジ	シエラレオネ		コートジボアール	トルクメニスタン	ペラルーシ	◆ モランセット
カンボジア	ソロモン諸島		エジプト	ウクライナ	ボスニア・ヘルツェゴビナ	ナミビア
中央アフリカ共和国	ソマリア		エルサルバドル	ウズベキスタン	ベトナム	ナウル
チャド	スーダン		フィジー			パラオ
コモロ	タンザニア		グルジア			パナマ
コンゴ民主共和国	東ティモール		ガーナ			ブラジル
ジブチ	トーゴ		グアテマラ			チリ
赤道ギニア	ツバル		ガイアナ			中国
エリトリア	ウガンダ		ホンジュラス			コロンビア
エチオピア	バヌアツ		インド			クック諸島
ガンビア	イエメン		インドネシア			クスタリカ
ギニア	ザンビア		イラク			キューバ
ギニアビサウ			コソボ			ドミニカ
ハイチ			マーシャル諸島			ドミニカ共和国
キリバス			ミクロネシア連邦			セントルシア
ラオス			モルドバ			エクアドル
レソト			モンゴル			セントビンセント及びグレナディーン諸島
リベリア			モロッコ			旧ユーゴスラビア
マダガスカル			ニカラグア			ガボン
マラウイ			ナイジェリア			グレナダ
マリ			パキスタン			タイ
モーリタニア			パプアニューギニア			トルコ
モザンビーク			パレスチナ自治地区			ジャマイカ
ミャンマー			パラグアイ			ヨルダン
						ウルグアイ
						ベネズエラ
						◆ フリス・フツナ
						レバノン

(注1) \* DAC: Development Assistance Committee (OECDの開発援助委員会)

(注2) ◆ 地域

(資料) OECDウェブサイト「DAC List of ODA Recipients used for 2011, 2012 and 2013 flows (<http://www.oecd.org/dataoecd/9/50/48858205.pdf>)」

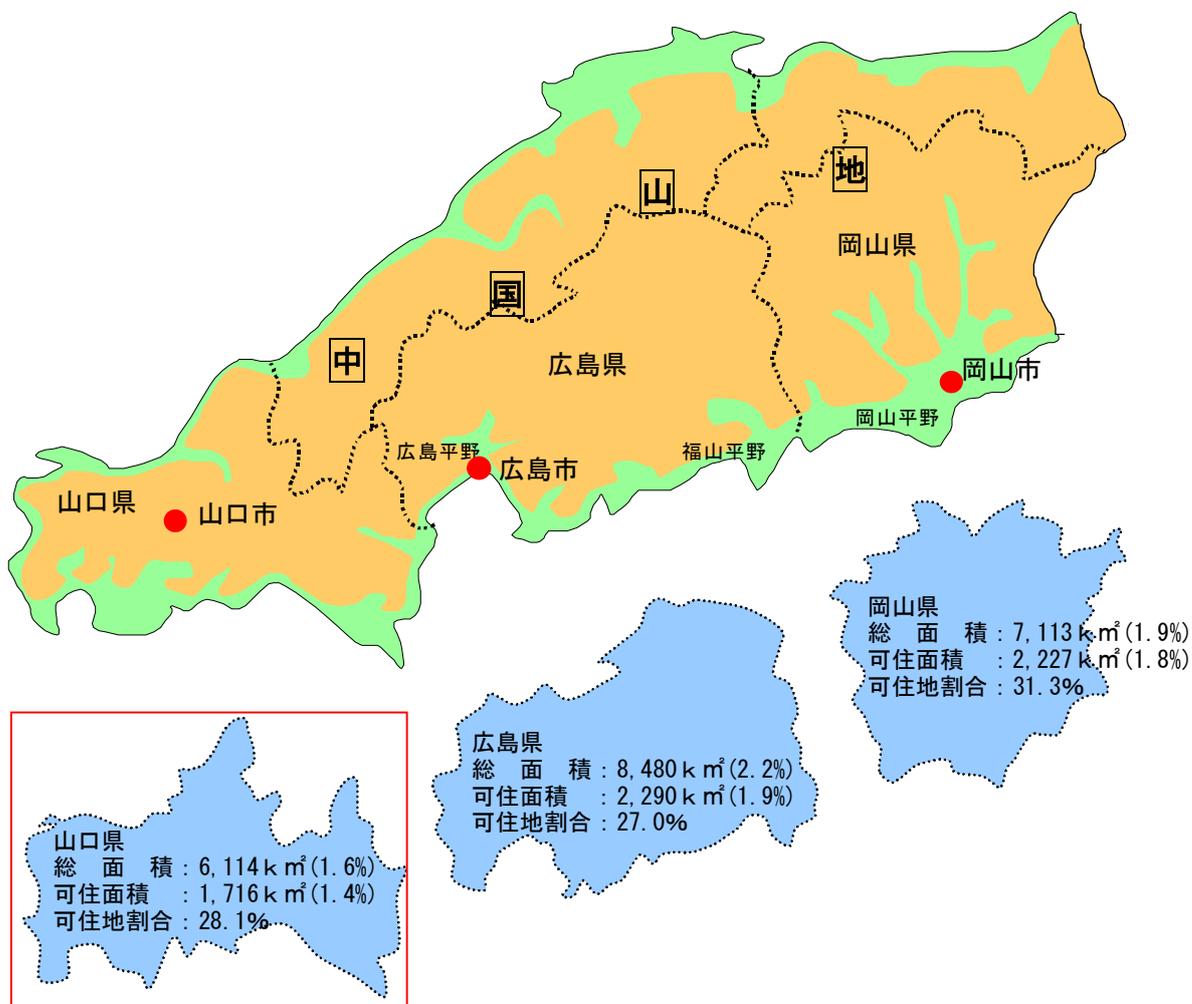
## 第2章 山口県の概要

### 第1節 位置・面積

山陽道の西端に位置し、東南は広島県、東北は島根県に隣接、南は瀬戸内海、西は東シナ海、北は日本海に臨む。古くから本州の玄関口として、九州や遠く中国大陸を結ぶ交通の要衝に位置している。

総面積は、6,114k㎡である一方、可住地面積〔総面積－（森林面積＋原野面積＋湖沼面積）〕は、1,716k㎡となっている。総面積に占める可住地割合は、28.1%で、全国平均の同32.3%を下回っている。

図表 2-1 山口県の位置・面積(2010年)



● は県庁所在地

(資料)総務省「社会生活統計指標」、括弧内は全国シェア

## 第2節 人口動態

### 1. 総人口

2010年の国勢調査（10月1日現在）によると、山口県の総人口は約145万人で、全国第25位となっており、全国シェアは1.1%となっている。

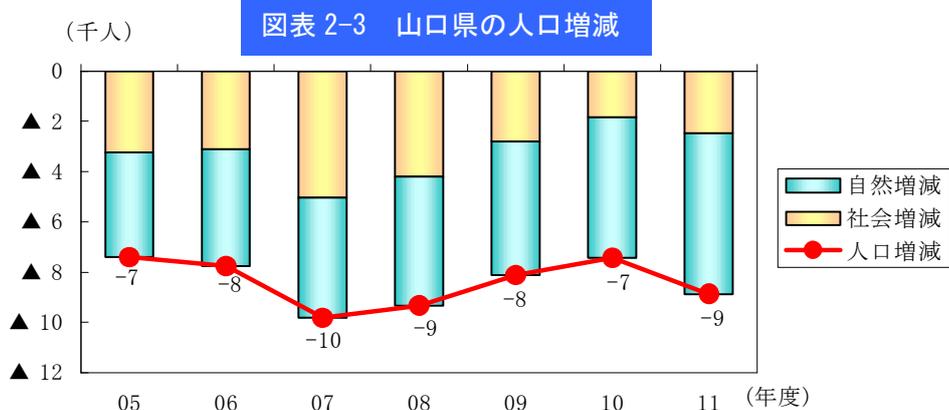
図表 2-2 総人口（都道府県順位）

順位	都道府県	人数(人)	全国シェア	順位	都道府県	人数(人)	全国シェア
1	東京都	13,159,388	10.3	25	山口県	1,451,338	1.1
2	神奈川県	9,048,331	7.1	26	愛媛県	1,431,493	1.1
3	大阪府	8,865,245	6.9	27	長崎県	1,426,779	1.1
4	愛知県	7,410,719	5.8	28	滋賀県	1,410,777	1.1
5	埼玉県	7,194,556	5.6	29	奈良県	1,400,728	1.1
6	千葉県	6,216,289	4.9	30	沖縄県	1,392,818	1.1
7	兵庫県	5,588,133	4.4	31	青森県	1,373,339	1.1
8	北海道	5,506,419	4.3	32	岩手県	1,330,147	1.0
9	福岡県	5,071,968	4.0	33	大分県	1,196,529	0.9
10	静岡県	3,765,007	2.9	34	石川県	1,169,788	0.9
11	茨城県	2,969,770	2.3	35	山形県	1,168,924	0.9
12	広島県	2,860,750	2.2	36	宮崎県	1,135,233	0.9
13	京都府	2,636,092	2.1	37	富山県	1,093,247	0.9
14	新潟県	2,374,450	1.9	38	秋田県	1,085,997	0.8
15	宮城県	2,348,165	1.8	39	和歌山県	1,002,198	0.8
16	長野県	2,152,449	1.7	40	香川県	995,842	0.8
17	岐阜県	2,080,773	1.6	41	山梨県	863,075	0.7
18	福島県	2,029,064	1.6	42	佐賀県	849,788	0.7
19	群馬県	2,008,068	1.6	43	福井県	806,314	0.6
20	栃木県	2,007,683	1.6	44	徳島県	785,491	0.6
21	岡山県	1,945,276	1.5	45	高知県	764,456	0.6
22	三重県	1,854,724	1.4	46	島根県	717,397	0.6
23	熊本県	1,817,426	1.4	47	鳥取県	588,667	0.5
24	鹿児島県	1,706,242	1.3				

(資料)総務省「平成22年国勢調査」

### 2. 人口増減

住民基本台帳に基づく山口県の人口増減をみると、11年度は9千人の減少となっている。内訳をみると、「自然増減」、「社会増減」ともにマイナスとなっている。



(注)各年3月31日現在

(資料)総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」

### 3. 高齢人口比率

2010年の山口県の老年人口比率(注)は全国平均を上回る28.0%で全国4位となっている。2000年時点(22.2%)との比較では、5.8%増加している。

(注) 総人口に占める65歳以上人口の割合

図表 2-4 都道府県別高齢人口比率

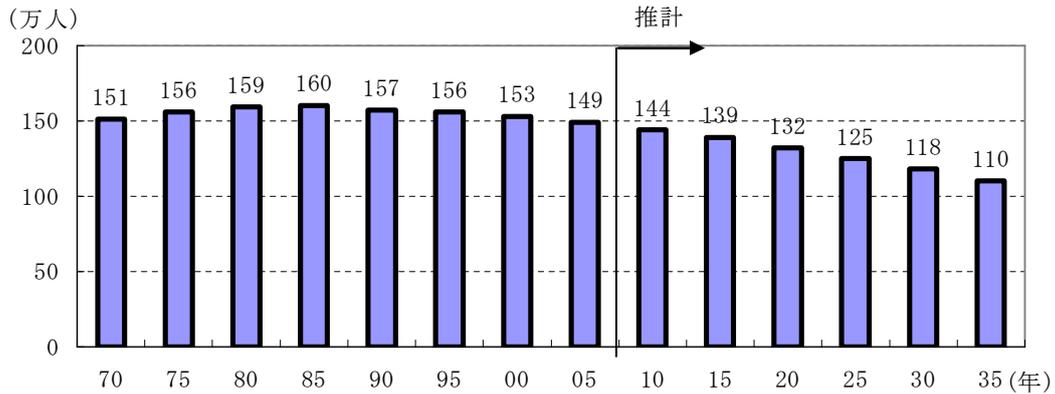
都道府県	高齢人口比率 (%)			00年比 (%ポイント)
	00年	05年	10年	
全 国	17.3	20.1	23.0	5.7
1 秋 田 県	23.5	26.9	29.6	6.1
2 島 根 県	24.8	27.1	29.1	4.3
3 高 知 県	23.6	25.9	28.8	5.2
4 山 口 県	22.2	25.0	28.0	5.8
5 山 形 県	23.0	25.5	27.6	4.6
6 和 歌 山 県	21.2	24.1	27.3	6.1
7 岩 手 県	21.5	24.5	27.2	5.7
8 徳 島 県	21.9	24.4	27.0	5.1
9 大 分 県	21.8	24.2	26.6	4.8
10 愛 媛 県	21.4	24.0	26.6	5.2
11 鹿 児 島 県	22.6	24.8	26.5	3.9
12 長 野 県	21.4	23.8	26.5	5.1
13 新 潟 県	21.3	23.9	26.3	5.0
14 鳥 取 県	22.0	24.1	26.3	4.3
15 富 山 県	20.8	23.2	26.2	5.4
16 長 崎 県	20.8	23.6	26.0	5.2
17 宮 崎 県	20.7	23.5	25.8	5.1
18 香 川 県	20.9	23.3	25.8	4.9
19 青 森 県	19.5	22.7	25.8	6.3
20 熊 本 県	21.3	23.7	25.6	4.3
21 福 井 県	20.4	22.6	25.2	4.8
22 岡 山 県	20.2	22.4	25.1	4.9
23 福 島 県	20.3	22.7	25.0	4.7
24 北 海 道	18.2	21.4	24.7	6.5
25 佐 賀 県	20.4	22.6	24.6	4.2
26 山 梨 県	19.5	21.9	24.6	5.1
27 三 重 県	18.9	21.5	24.3	5.4
28 岐 阜 県	18.2	21.0	24.1	5.9
29 奈 良 県	16.6	19.9	24.0	7.4
30 広 島 県	18.5	20.9	23.9	5.4
31 静 岡 県	17.7	20.5	23.8	6.1
32 石 川 県	18.6	20.9	23.7	5.1
33 群 馬 県	18.1	20.6	23.6	5.5
34 京 都 府	17.4	20.0	23.4	6.0
35 兵 庫 県	16.9	19.8	23.1	6.2
36 茨 城 県	16.6	19.4	22.5	5.9
37 大 阪 府	14.9	18.5	22.4	7.5
38 宮 城 県	17.3	19.9	22.3	5.0
39 福 岡 県	17.4	19.8	22.3	4.9
40 栃 木 県	17.2	19.4	22.0	4.8
41 千 葉 県	14.1	17.5	21.5	7.4
42 滋 賀 県	16.1	18.1	20.7	4.6
43 東 京 都	15.8	18.3	20.4	4.6
44 埼 玉 県	12.8	16.4	20.4	7.6
45 愛 知 県	14.5	17.2	20.3	5.8
46 神 奈 川 県	13.8	16.8	20.2	6.4
47 沖 縄 県	13.8	16.1	17.4	3.6

(資料) 総務省「国勢調査」

#### 4. 将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、山口県の人口は減少傾向を辿り、2035年には110万人にまで減少することが予想されている。

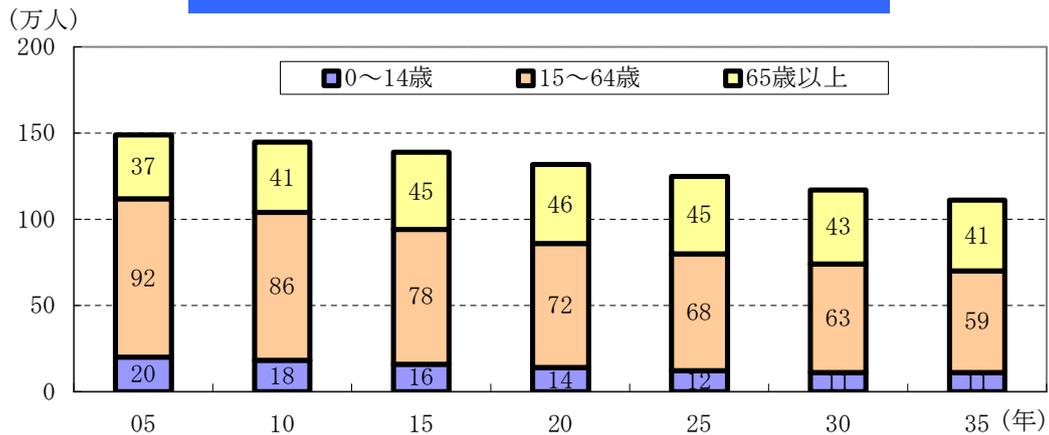
図表 2-5 山口県の人口推移



(資料)国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口(平成19年5月推計)」  
70年～05年は、総務省「国勢調査」

年齢区分別の人口の見通しをみると、65歳以上の「老年人口」は41万人で2010年(41万人)から横這いが見込まれている一方、15歳以上64歳以下の「生産年齢人口」は59万人で2010年(86万人)から約27万人減少し、14歳以下の「若年人口」も11万人(2010年差▲7万人)まで減少する見通しである。

図表 2-6 山口県の年齢構成別の人口将来推計



(資料)国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口(平成19年5月推計)」

### 第3節 経済活動の概況

#### 1. 県内総生産

山口県の2009年度の名目県内総生産は5.5兆円で、滋賀県に次いで全国24位となっている。

図表2-7 名目県内総生産(都道府県別順位)

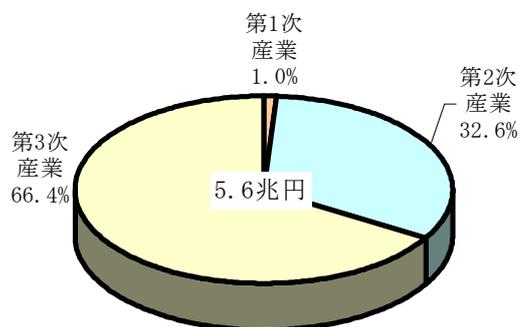
(単位:兆円)

順位	都道府県	名目県内総生産	順位	都道府県	名目県内総生産	順位	都道府県	名目県内総生産
1	東京都	85.2	17	栃木県	7.9	33	大分県	4.0
2	大阪府	35.8	18	福島県	7.2	34	沖縄県	3.7
3	愛知県	31.9	19	三重県	7.2	35	秋田県	3.7
4	神奈川県	29.7	20	群馬県	7.0	36	山形県	3.7
5	埼玉県	20.4	21	岡山県	6.9	37	香川県	3.6
6	千葉県	19.2	22	岐阜県	6.9	38	宮崎県	3.5
7	北海道	18.1	23	滋賀県	5.7	39	奈良県	3.4
8	兵庫県	17.8	24	山口県	5.5	40	和歌山県	3.1
9	福岡県	17.6	25	熊本県	5.4	41	福井県	3.1
10	静岡県	15.1	26	鹿児島県	5.1	42	山梨県	2.9
11	広島県	10.8	27	愛媛県	4.6	43	佐賀県	2.7
12	茨城県	10.3	28	青森県	4.4	44	徳島県	2.6
13	京都府	9.6	29	長崎県	4.3	45	島根県	2.3
14	新潟県	8.4	30	岩手県	4.3	46	高知県	2.1
15	宮城県	8.0	31	石川県	4.3	47	鳥取県	1.9
16	長野県	7.9	32	富山県	4.1		都道府県計	483.2

(資料)内閣府「県民経済計算」

第1～3次産業別の構成比をみると、第3次産業が全体の66.4%を占め、第2次産業が32.6%、第1次産業が1.0%となっている。

図表2-8 名目県内総生産(2009年、産業別構成比、第1～3次産業別)

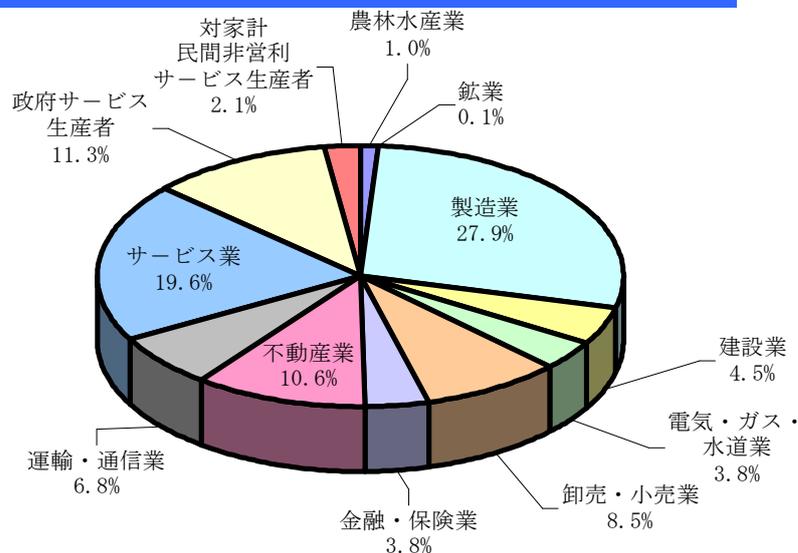


(注)合計額は控除項目を含むため総額は名目県民総生産の額に一致しない

(資料)内閣府「県民経済計算」

産業大分類別の構成比をみると、製造業が 27.9%で最も割合が高く、次いでサービス業（19.6%）、政府サービス生産者（11.3%）、不動産業（10.6%）などの順となっている。

図表 2-9 産業大分類別の名目県内総生産 (2009 年)



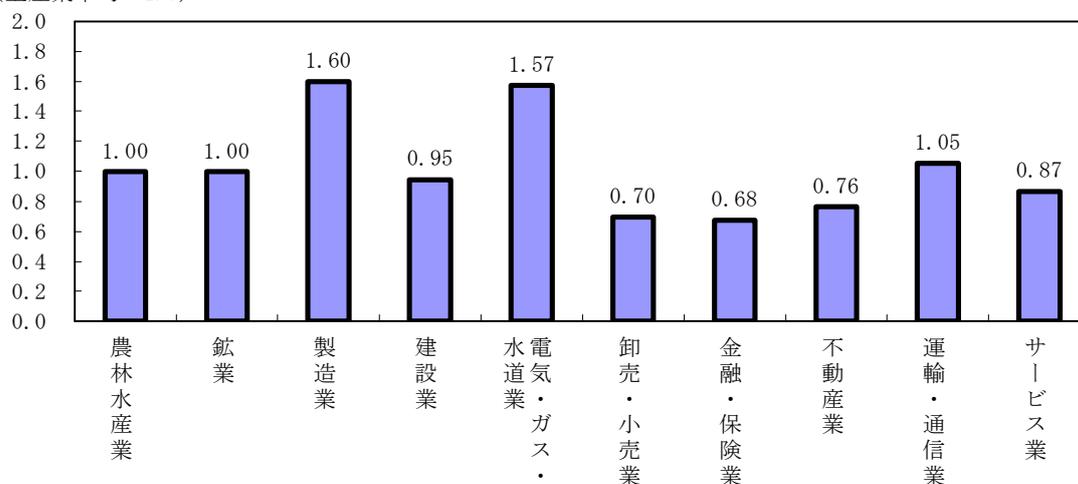
(資料)内閣府「県民経済計算」

政府サービス生産者と民間非営利サービス生産者を除いた産業について特化係数をみると、「製造業」が 1.60 で最も高く、「電気・ガス・水道業」(1.57) も特化係数が 1 を上回っており、これらの産業は厚い集積がある。

一方、「金融・保険業」(0.68) や「卸売・小売業」(0.70) や「不動産業」(0.76)などは特化係数が 1 を下回っている。

図表 2-10 産業大分類別の名目県内総生産の特化係数 (2009 年)

(全産業平均=1.0)



(資料)内閣府「県民経済計算」

## 2. 県民所得

2009年度の山口県の1人当たり県民所得は270.8万円で、三重県に次いで全国12位となっている。これは、全国平均(279.1万円)の97.0%の水準にあたる。

図表 2-11 1人当たり県民所得(2009年)

(単位:万円)

順位	都道府県	県民所得	全国=100	順位	都道府県	県民所得	全国=100	順位	都道府県	県民所得	全国=100
1	東京都	390.7	140.0	17	富山県	263.8	94.5	33	青森県	236.6	84.8
2	神奈川県	308.6	110.6	18	福岡県	262.6	94.1	34	秋田県	235.6	84.4
3	愛知県	297.0	106.4	19	徳島県	259.0	92.8	35	愛媛県	232.3	83.2
4	滋賀県	295.5	105.9	20	兵庫県	258.0	92.4	36	大分県	229.0	82.0
5	静岡県	292.6	104.8	21	福島県	257.4	92.2	37	佐賀県	227.2	81.4
6	千葉県	291.7	104.5	22	石川県	256.9	92.0	38	島根県	226.5	81.1
7	大阪府	287.9	103.2	23	香川県	255.1	91.4	39	山形県	222.3	79.6
8	埼玉県	286.7	102.7	24	山梨県	254.2	91.1	40	岩手県	221.4	79.3
9	栃木県	285.9	102.4	25	群馬県	253.5	90.8	41	鹿児島県	220.7	79.1
10	京都府	281.5	100.8	26	岡山県	253.4	90.8	42	鳥取県	219.9	78.8
11	三重県	273.1	97.8	27	新潟県	252.9	90.6	43	熊本県	218.3	78.2
12	山口県	270.8	97.0	28	岐阜県	252.0	90.3	44	長崎県	215.5	77.2
13	長野県	270.1	96.8	29	宮城県	247.8	88.8	45	宮崎県	206.8	74.1
14	広島県	268.5	96.2	30	奈良県	240.8	86.3	46	沖縄県	204.5	73.3
15	福井県	266.3	95.4	31	和歌山県	239.4	85.8	47	高知県	201.7	72.3
16	茨城県	265.3	95.0	32	北海道	236.9	84.9		都道府県平均	279.1	100.0

(資料)内閣府「県民経済計算」

## 3. 事業所数・従業者数

2009年の山口県の事業所数は73,303カ所で、沖縄県に次いで全国27位となっている。

図表 2-12 事業所数(2009年、都道府県順位)

(単位:カ所)

順位	都道府県	事業所数	順位	都道府県	事業所数	順位	都道府県	事業所数
1	東京都	766,868	17	宮城県	114,615	33	滋賀県	63,610
2	大阪府	486,222	18	群馬県	107,402	34	大分県	62,086
3	愛知県	361,072	19	福島県	104,870	35	富山県	61,482
4	神奈川県	340,815	20	栃木県	101,926	36	秋田県	59,703
5	埼玉県	280,508	21	岡山県	94,248	37	宮崎県	59,328
6	北海道	267,965	22	三重県	91,534	38	和歌山県	57,136
7	兵庫県	254,017	23	鹿児島県	88,571	39	香川県	55,912
8	福岡県	242,599	24	熊本県	86,992	40	奈良県	54,787
9	千葉県	219,196	25	愛媛県	76,238	41	山梨県	50,997
10	静岡県	202,540	26	沖縄県	73,538	42	福井県	49,307
11	広島県	148,261	27	山口県	73,303	43	徳島県	43,583
12	京都府	139,574	28	長崎県	72,202	44	高知県	43,244
13	茨城県	135,871	29	石川県	70,372	45	佐賀県	42,857
14	新潟県	132,992	30	青森県	70,021	46	島根県	41,898
15	長野県	125,372	31	岩手県	68,946	47	鳥取県	30,441
16	岐阜県	115,973	32	山形県	65,335		全国計	6,356,329

(注)業種等が不明な企業も含む集計

(資料)総務省「経済センサス基礎調査」

また、2009年の山口県の従業者数は67.4万人で、鹿児島県に次いで全国25位となっている。

図表 2-13 従業者数 (2009 年、都道府県順位)

(単位:万人)

順位	都道府県	従業者数	順位	都道府県	従業者数	順位	都道府県	従業者数
1	東京都	952.1	17	岐阜県	99.3	33	富山県	57.7
2	大阪府	489.4	18	群馬県	99.0	34	大分県	55.6
3	愛知県	400.7	19	栃木県	97.3	35	山形県	55.2
4	神奈川県	369.5	20	福島県	94.3	36	宮崎県	50.5
5	埼玉県	277.7	21	岡山県	90.3	37	奈良県	49.8
6	北海道	253.5	22	三重県	89.6	38	秋田県	49.6
7	兵庫県	244.5	23	熊本県	78.9	39	香川県	49.4
8	福岡県	242.2	24	鹿児島県	75.7	40	和歌山県	43.2
9	千葉県	229.6	25	山口県	67.4	41	福井県	42.1
10	静岡県	193.3	26	滋賀県	66.5	42	山梨県	41.5
11	広島県	143.9	27	愛媛県	65.4	43	佐賀県	39.4
12	茨城県	137.3	28	長崎県	62.3	44	徳島県	35.2
13	京都府	126.9	29	石川県	61.0	45	島根県	34.5
14	新潟県	117.0	30	青森県	60.9	46	高知県	32.9
15	宮城県	112.1	31	岩手県	60.6	47	鳥取県	27.0
16	長野県	106.1	32	沖縄県	58.3		全国計	6,286.1

(資料)総務省「経済センサス基礎調査」

事業所数を第1～3次産業別にみると、第3次産業が56,062カ所で、全体の82.4%を占め、第2次産業が11,555カ所(17.0%)、第1次産業が439カ所(0.6%)となっている。

また、従業者数は、第3次産業が44.6万人で全体の72.6%を占め、第2次産業が16.2万人で26.4%、第1次産業が0.6万人(1.0%)となっている。

図表 2-14 産業別の事業所数と従業者数(2009年)

	事業所数		従業員数	
	カ所	シェア %	万人	シェア %
第1次産業	439	0.6	0.6	1.0
第2次産業	11,555	17.0	16.2	26.4
第3次産業	56,062	82.4	44.6	72.6
県計	68,056	100.0	61.4	100.0

(注)業種等が不明な企業および公務に分類される企業を除く集計

(資料)総務省「経済センサス基礎調査」

#### 4. 工業

2009年の山口県の製造品出荷額等は6.3兆円で、滋賀県に次いで全国17位となっている。

図表 2-15 製造品出荷額等（2009年、都道府県順位）

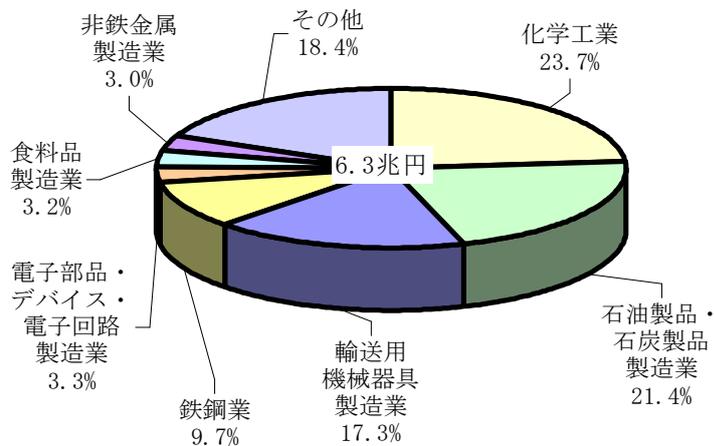
(単位:兆円)

順位	都道府県	製造品 出荷額等	順位	都道府県	製造品 出荷額等	順位	都道府県	製造品 出荷額等
1	愛知	38.2	17	山口	6.3	33	山梨	2.3
2	神奈川	17.2	18	北海道	6.0	34	岩手	2.1
3	静岡	15.8	19	長野	5.6	35	奈良	1.9
4	大阪	15.7	20	福島	5.1	36	鹿児島	1.8
5	兵庫	14.2	21	京都	4.8	37	福井	1.8
6	埼玉	12.9	22	岐阜	4.8	38	長崎	1.7
7	千葉	12.4	23	新潟	4.3	39	徳島	1.7
8	茨城	10.8	24	大分	4.1	40	佐賀	1.7
9	三重	9.8	25	愛媛	3.8	41	青森	1.5
10	広島	8.7	26	宮城	3.6	42	秋田	1.3
11	栃木	8.5	27	富山	3.2	43	宮崎	1.3
12	東京	8.2	28	山形	2.8	44	島根	1.0
13	福岡	8.2	29	和歌山	2.7	45	鳥取	0.8
14	岡山	7.7	30	香川	2.6	46	沖縄	0.6
15	群馬	7.5	31	熊本	2.5	47	高知	0.5
16	滋賀	6.6	32	石川	2.4		全国計	289.1

(資料)経済産業省「工業統計表」

産業中分類別の構成比をみると、「化学工業」が23.7%で割合が最も高く、次いで「石油製品・石炭製品製造業」(21.4%)、「輸送用機械器具製造業」(17.3%)、「鉄鋼業」(9.7%)などの順となっている。

図表 2-16 産業中分類別の製造品出荷額等（2009年）



(資料)経済産業省「工業統計表」

5. 卸売業

2007年の山口県の卸売年間販売額は2.1兆円で、富山県に次いで全国28位となっている。

図表 2-17 卸売年間販売額(2007年、都道府県別)

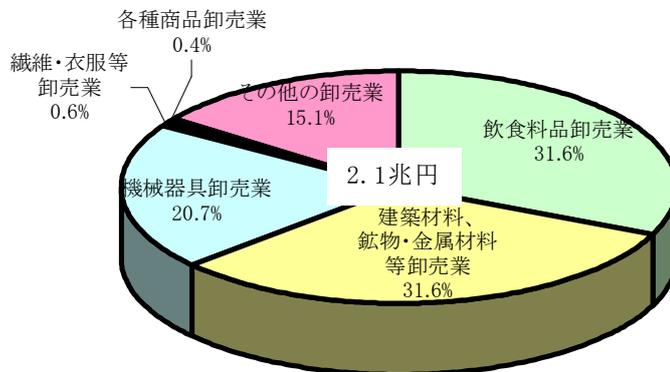
(単位:兆円)

順位	都道府県	卸売年間販売額	順位	都道府県	卸売年間販売額	順位	都道府県	卸売年間販売額
1	東京都	164.9	17	栃木県	3.5	33	沖縄県	1.5
2	大阪府	52.0	18	長野県	3.5	34	山形県	1.5
3	愛知県	35.2	19	岡山県	3.1	35	宮崎県	1.4
4	福岡県	16.8	20	香川県	2.9	36	大分県	1.3
5	神奈川県	12.4	21	石川県	2.8	37	秋田県	1.3
6	北海道	11.7	22	岐阜県	2.6	38	福井県	1.3
7	埼玉県	8.8	23	福島県	2.6	39	滋賀県	1.2
8	広島県	8.8	24	鹿児島県	2.4	40	山梨県	1.0
9	宮城県	8.1	25	熊本県	2.2	41	佐賀県	1.0
10	兵庫県	7.8	26	愛媛県	2.2	42	和歌山県	0.9
11	静岡県	7.0	27	富山県	2.1	43	徳島県	0.9
12	千葉県	6.6	28	山口県	2.1	44	奈良県	0.9
13	群馬県	4.7	29	三重県	2.0	45	高知県	0.8
14	新潟県	4.6	30	青森県	1.9	46	鳥取県	0.7
15	京都府	4.4	31	岩手県	1.9	47	島根県	0.7
16	茨城県	3.9	32	長崎県	1.6		全国計	413.5

(資料)経済産業省「商業統計表」

卸売業の小分類別の構成比をみると、「飲食料品卸売業」と「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が31.6%で最も割合が高く、次いで「機械器具卸売業」(20.7%)などの順となっている。

図表 2-18 産業中分類別の卸売年間販売額(2007年)



(資料)経済産業省「商業統計表」

6. 小売業

2007年の山口県の小売年間販売額は1.5兆円で、鹿児島県に次いで全国25位となっている。

図表 2-19 小売年間販売額 (2007年、都道府県別)

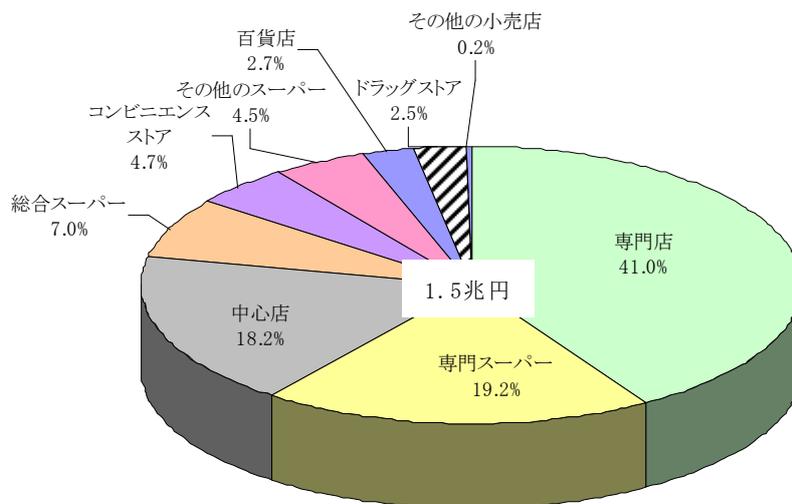
(単位:兆円)

順位	都道府県	小売年間販売額	順位	都道府県	小売年間販売額	順位	都道府県	小売年間販売額
1	東京都	17.3	17	栃木県	2.1	33	山形県	1.2
2	大阪府	9.7	18	群馬県	2.1	34	大分県	1.2
3	神奈川県	8.5	19	岐阜県	2.1	35	富山県	1.2
4	愛知県	8.3	20	岡山県	2.0	36	宮崎県	1.1
5	埼玉県	6.3	21	福島県	2.0	37	秋田県	1.1
6	北海道	6.2	22	三重県	1.9	38	沖縄県	1.1
7	千葉県	5.8	23	熊本県	1.8	39	香川県	1.1
8	兵庫県	5.5	24	鹿児島県	1.6	40	和歌山県	0.9
9	福岡県	5.4	25	山口県	1.5	41	福井県	0.9
10	静岡県	4.1	26	青森県	1.4	42	山梨県	0.9
11	広島県	3.1	27	長崎県	1.4	43	佐賀県	0.8
12	京都府	3.0	28	愛媛県	1.4	44	高知県	0.7
13	茨城県	3.0	29	滋賀県	1.4	45	徳島県	0.7
14	新潟県	2.6	30	石川県	1.3	46	島根県	0.7
15	宮城県	2.5	31	岩手県	1.3	47	鳥取県	0.6
16	長野県	2.4	32	奈良県	1.3		全国計	548.2

(資料)経済産業省「商業統計表」

小売業の業態別の構成比をみると、「専門店」が41.0%で最も割合が高く、次いで「専門スーパー」(19.2%)、「中心店」(18.2%)、「総合スーパー」(7.0%)などの順となっている。

図表 2-20 業態別の小売年間販売額 (2007年)



(資料)経済産業省「商業統計表」

## 7. 建設業

2010年度の山口県の建設投資額は4,549億円で、滋賀県に次いで全国30位であった。

図表 2-21 建設投資額（2010年度）

（単位：億円）

順位	都道府県	小売年間 販売額	順位	都道府県	小売年間 販売額	順位	都道府県	小売年間 販売額
1	東京都	65,206	17	栃木県	6,960	33	愛媛県	4,071
2	神奈川県	27,237	18	岐阜県	6,737	34	宮崎県	4,033
3	愛知県	24,839	19	群馬県	6,492	35	石川県	3,978
4	大阪府	23,271	20	長野県	6,386	36	山梨県	3,973
5	北海道	20,489	21	福島県	6,142	37	長崎県	3,924
6	埼玉県	17,453	22	青森県	5,753	38	秋田県	3,824
7	千葉県	17,115	23	沖縄県	5,718	39	和歌山県	3,742
8	福岡県	14,494	24	熊本県	5,527	40	島根県	3,739
9	静岡県	14,486	25	鹿児島県	5,372	41	山形県	3,346
10	兵庫県	14,460	26	岩手県	5,323	42	佐賀県	3,334
11	新潟県	11,506	27	富山県	4,958	43	奈良県	3,101
12	茨城県	9,170	28	岡山県	4,939	44	香川県	2,875
13	宮城県	8,034	29	滋賀県	4,738	45	高知県	2,675
14	広島県	8,015	30	山口県	4,549	46	徳島県	2,421
15	三重県	7,704	31	福井県	4,332	47	鳥取県	1,746
16	京都府	7,004	32	大分県	4,116		全国計	429,310

（資料）国土交通省「建設総合統計」

内訳をみると、民間工事が2,514億円で全体の55.3%を占め、公共工事は2,035億円（44.7%）であった。

図表 2-22 工事種類別の内訳

（単位：億円、%）

	工事費計						
		民間工事			公共工事		
			建築	土木		建築	土木
投資額	4,549	2,514	1,703	811	2,035	306	1,728
構成比	100.0	55.3	37.5	17.8	44.7	6.7	38.0

（資料）国土交通省「建設総合統計」

## 8. 農業

2010年の山口県の総農業産出額は640億円で、鳥取県に次いで全国39位であった。

図表 2-23 総農業産出額（2010年）

(単位:億円)

順位	都道府県	農業 総生産額	順位	都道府県	農業 総生産額	順位	都道府県	農業 総生産額
1	北海道	9,946	17	埼玉	2,004	33	沖縄	924
2	茨城	4,306	18	山形	1,986	34	山梨	790
3	千葉	4,048	19	宮城	1,679	35	神奈川	777
4	鹿児島	4,011	20	秋田	1,494	36	香川	747
5	熊本	3,071	21	兵庫	1,445	37	京都	669
6	愛知	2,962	22	長崎	1,399	38	鳥取	665
7	宮崎	2,960	23	大分	1,312	39	山口	640
8	青森	2,751	24	愛媛	1,262	40	富山	615
9	新潟	2,563	25	岡山	1,242	41	島根	552
10	栃木	2,552	26	佐賀	1,204	42	滋賀	532
11	福島	2,330	27	岐阜	1,114	43	石川	508
12	岩手	2,287	28	和歌山	1,025	44	奈良	424
13	長野	2,243	29	三重	1,024	45	福井	413
14	群馬	2,226	30	広島	1,021	46	大阪	328
15	福岡	2,168	31	徳島	1,002	47	東京	275
16	静岡	2,123	32	高知	930		全国計	82,551

(資料) 農林水産省「生産農業所得統計」

品目別の内訳をみると、「米」が234億円で全体の36.6%を占めて最も割合が高く、次いで「鶏卵」59億円(9.2%)、「肉用牛」37億円(5.8%)などの順となっている。

図表 2-24 総農業産出額の上位10品目（2010年）

(単位:億円)

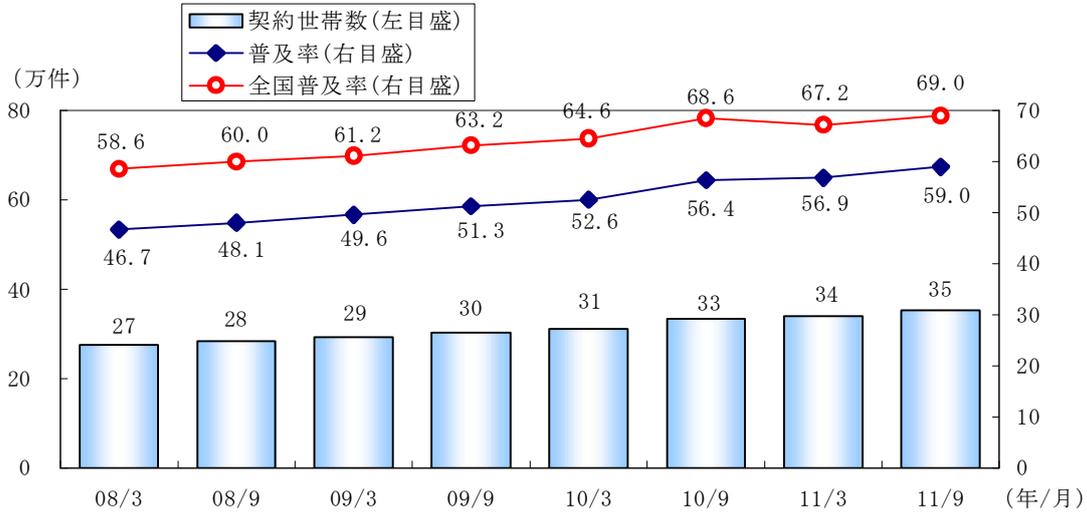
順位	品目	総産出額	構成比	順位	品目	総産出額	構成比
1	米	234	36.6	6	ねぎ	15	2.3
2	鶏卵	59	9.2	7	みかん	14	2.2
3	肉用牛	37	5.8	8	いちご	13	2.0
4	ブロイラー	33	5.2	9	豚	13	2.0
5	生乳	20	3.1	10	ほうれんそう	11	1.7

(資料) 農林水産省「生産農業所得統計」

9. 情報化

2011年9月時点の山口県のブロードバンドの契約数は35万件で、普及率は59.0%となっている。

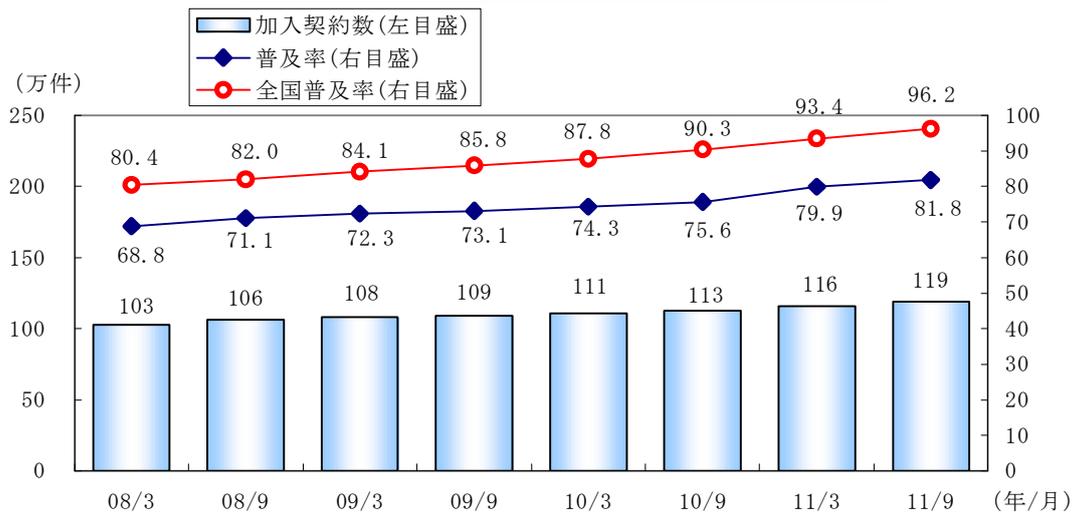
図表 2-25 ブロードバンドの契約数の推移



(資料) 中国総合通信局報道発表資料

2011年9月末時点の山口県の携帯電話の加入者契約数は119万件で、普及率は81.8%となっている。

図表 2-26 携帯電話の加入契約数の推移



(資料) 中国総合通信局報道発表資料

## 10. 途上国との面積と人口、経済規模の比較

### 10.1 面積

山口県面積(約 6,114k m<sup>2</sup>)はレバノンとカーボベルデの間で、途上国の中には山口県よりも国土が狭い途上国が 24 カ国ある。

図表 2-27 途上国との人口の比較

(単位: k m<sup>2</sup>)

順位	国・地域	面積	順位	国・地域	面積
1	中国	9,598,095	78	ギリシャ	131,957
2	ブラジル	8,514,877	79	ニカラグア	130,373
3	インド	3,287,263	80	北朝鮮	120,538
4	アルゼンチン	2,780,400	81	マラウイ	118,484
5	カザフスタン	2,724,900	82	エリトリア	117,600
6	アルジェリア	2,381,741	83	ベナン	114,763
7	コンゴ民主共和国	2,344,858	84	ホンジュラス	112,492
8	メキシコ	1,964,375	85	リベリア	111,369
9	インドネシア	1,910,931	86	キューバ	109,886
10	スーダン	1,861,484	87	グアテマラ	108,889
11	リビア	1,759,540	88	ポルトガル	92,207
12	イラン	1,628,750	89	ヨルダン	89,342
13	モンゴル	1,564,100	90	アゼルバイジャン	86,600
14	ペルー	1,285,216	91	セルビア	77,453
15	チャド	1,284,000	92	パナマ	75,417
16	ニジェール	1,267,000	93	シエラレオネ	72,300
17	アンゴラ	1,246,700	94	グルジア	69,700
18	マリ	1,240,192	95	スリランカ	65,610
19	南アフリカ	1,221,037	96	リトアニア	65,300
20	コロンビア	1,141,748	97	ラトビア	64,559
21	エチオピア	1,104,300	98	トーゴ	56,785
22	ボリビア	1,098,581	99	ボスニア・ヘルツェゴビナ	51,209
23	モーリタニア	1,030,700	100	コスタリカ	51,100
24	エジプト	1,002,000	101	ドミニカ共和国	48,671
25	タンザニア	945,087	102	エストニア	45,227
26	ナイジェリア	923,768	103	ブータン	38,394
27	ベネズエラ	912,050	104	ギニアビサウ	36,125
28	ナミビア	824,268	105	モルドバ	33,846
29	モザンビーク	801,590	106	レソト	30,355
30	パキスタン	796,095	107	アルメニア	29,743
31	トルコ	783,562	108	ソロモン諸島	28,896
32	チリ	756,102	109	アルバニア	28,748
33	ザンビア	752,612	110	赤道ギニア	28,051
34	ミャンマー	676,578	111	ブルンジ	27,834
35	アフガニスタン	652,864	112	ハイチ	27,750
36	南スーダン	644,329	113	ルワンダ	26,338
37	ソマリア	637,657	114	マケドニア	25,713
38	中央アフリカ共和国	622,984	115	ジブチ	23,200
39	ウクライナ	603,500	116	ベリーズ	22,966
40	マダガスカル	587,041	117	エルサルバドル	21,041
41	ボツワナ	582,000	118	フィジー	18,272
42	ケニア	581,313	119	クウェート	17,818
43	イエメン	527,968	120	スワジランド	17,364
44	タイ	513,120	121	東ティモール	14,919
45	トルクメニスタン	488,100	122	ハバマ	13,943
46	カメルーン	475,650	123	モンテネグロ	13,812
47	バブアニューギニア	462,840	124	バヌアツ	12,189
48	ウズベキスタン	447,400	125	ガンビア	11,295
49	モロッコ	446,550	126	ジャマイカ	10,991
50	イラク	435,244	127	コソボ	10,908
51	パラグアイ	406,752	128	レバノン	10,452
52	ジンバブエ	390,757		山口県	6,114
53	ベトナム	349,340	129	カーボベルデ	4,033
54	コンゴ共和国	342,000	130	サモア	2,842
55	マレーシア	330,803	131	コモロ	2,235
56	コートジボワール	322,463	132	モーリシャス	1,969
57	オマーン	309,500	133	サントメ・プリンシペ	964
58	フィリピン	300,000	134	ドミニカ	751
59	ブルキナファソ	272,967	135	トンガ	747
60	ガボン	267,668	136	キリバス	726
61	エクアドル	256,369	137	マイクロネシア連邦	702
62	ギニア	245,857	138	セントルシア	539
63	ウガンダ	241,550	139	アンドラ	468
64	ガーナ	238,533	140	セーシェル	452
65	ラオス	236,800	141	アンティグア・バーブーダ	442
66	ガイアナ	214,969	142	バルバドス	430
67	ペラルーシ	207,600	143	セントビンセント及び グレナディーン諸島	389
68	キルギス	199,951	144	グレナダ	344
69	セネガル	196,712	145	マルタ	316
70	シリア	185,180	146	モルディブ	300
71	カンボジア	181,035	147	セントクリストファー・ネイビス	261
72	ウルグアイ	176,215	148	クック諸島	236
73	スリナム	163,820	149	マーシャル諸島	181
74	チュニジア	163,610	150	ツバル	26
75	ネパール	147,181	151	ナウル	21
76	バングラデシュ	143,998			
77	タジキスタン	143,100			

(注) 山口県は 11 年、途上国は 10 年のデータ  
(資料) 国際連合「Demographic Yearbook」

## 10.2 人口

世界銀行のデータを用いて人口を途上国と比較すると、山口県の人口(約 145 万人)はガボンとモーリシャスの間で、10 億人を越える中国やインドなど山口県よりも人口が多い途上国が 108 カ国ある。

図表 2-28 途上国との人口の比較

(単位：万人)

順位	国・地域	人口	順位	国・地域	人口	順位	国・地域	人口
1	中国	133,138	49	マラウイ	1,444	97	アルメニア	308
2	インド	115,535	50	エクアドル	1,426	98	モンゴル	271
3	インドネシア	23,741	51	グアテマラ	1,403	99	ジャマイカ	270
4	ブラジル	19,325	52	カメルーン	1,398	100	ラトビア	225
5	パキスタン	17,049	53	ザンビア	1,272	101	ナミビア	224
6	ナイジェリア	15,449	54	ジンバブエ	1,247	102	レソト	215
7	パングラディシュ	14,703	55	セネガル	1,211	103	マケドニア	206
8	メキシコ	11,203	56	キューバ	1,126	104	ボツワナ	198
9	フィリピン	9,170	57	チャド	1,094	105	コソボ	181
10	ベトナム	8,602	58	チュニジア	1,044	106	ザンビア	168
11	エチオピア	8,119	59	ルワンダ	1,031	107	ギニアビサウ	148
12	エジプト	7,972	60	ハイチ	986	108	ガボン	148
13	イラン	7,314	61	ドミニカ	980		山口県	145
14	トルコ	7,185	62	ボリビア	977	109	モーリシャス	128
15	タイ	6,871	63	ギニア	976	110	スワジランド	117
16	コンゴ	6,420	64	ベラルーシ	951	111	東ティモール	110
17	南アフリカ	4,932	65	ソマリア	912	112	ジブチ	87
18	ミャンマー	4,760	66	アゼルバイジャン	895	113	フィジー	85
19	コロンビア	4,565	67	ベニン	860	114	ガイアナ	75
20	タンザニア	4,352	68	ブルンジ	817	115	コモロ	72
21	スーダン	4,248	69	ボンジュラス	745	116	ブータン	71
22	アルゼンチン	4,006	70	セルビア	732	117	赤道ギニア	68
23	ケニア	3,946	71	タジキスタン	678	118	モンテネグロ	63
24	アルジェリア	3,495	72	バプア・ニューギニア	670	119	ソロモン諸島	52
25	アフガニスタン	3,344	73	パラグアイ	634	120	スリナム	52
26	ウガンダ	3,237	74	リビア	626	121	ガーボベルデ	49
27	モロッコ	3,163	75	エルサルバドル	616	122	ペリーズ	33
28	イラク	3,109	76	ラオス	611	123	モルディブ	31
29	ネパール	2,943	77	ヨルダン	592	124	ボツワナ	23
30	ペルー	2,877	78	トーゴ	590	125	マヨット	20
31	ベネズエラ	2,838	79	シエラレオネ	574	126	サモア	18
32	マレーシア	2,795	80	ニカラグア	571	127	セントルシア	17
33	ウズベキスタン	2,777	81	キルギス共和国	532	128	サントメ・プリンシペ	16
34	北朝鮮	2,424	82	エリトリア	510	129	ミクロネシア連邦	11
35	ガーナ	2,382	83	トルクメニスタン	498		セントビンセント及び グレナディーン諸島	11
36	イエメン	2,333	84	コスタリカ	459	130		
37	モザンビーク	2,286	85	グルジア	441	131	グレナダ	10
38	スリランカ	2,067	86	中央アフリカ共和国	432	132	トンガ	10
39	マダガスカル	2,012	87	レバノン	420	133	キリバス	10
40	シリア	2,004	88	パレスチナ	404	134	アンティグア・バーブーダ	9
41	コートジボアール	1,935	89	コンゴ	394	135	セーシェル	9
42	カメルーン	1,918	90	リベリア	384	136	ドミニカ	7
43	アンゴラ	1,856	91	ボスニア・ヘルツェゴビナ	377	137	バミューダ	6
44	チリ	1,696	92	モルドバ	357	138	マーシャル諸島	5
45	ブルキナファソ	1,598	93	パナマ	346	139	セントクリストファー ・ネービス	5
46	カザフスタン	1,593	94	モーリタニア	338			
47	ニジェール	1,497	95	ウルグアイ	334	140	パラオ	2
48	マリ	1,491	96	アルバニア	319	141	ツバル	1

(注) 山口県は 10 年、途上国は 09 年のデータ

(資料) 世界銀行「World Date Bank」、総務省「国勢調査」

人口構成を比較すると、山口県は 65 歳以上の老年人口の割合が 25%を超えている一方、途上国では最も割合が高いウクライナでも 15.6%にとどまっている。

図表 2-29 途上国との人口構成の比較

(単位:%)

順位	国・地域	若年人口	生産年齢人口	老年人口	順位	国・地域	若年人口	生産年齢人口	老年人口
	山口県	12.8	59.1	28.1	66	ホンジュラス	37.3	58.4	4.3
1	ウクライナ	14.1	70.3	15.6	67	ガボン	36.0	59.7	4.3
2	セルビア	17.7	67.9	14.4	68	バキスタン	35.9	59.8	4.3
3	グルジア	16.7	68.9	14.4	69	ギニア	34.5	61.3	4.2
4	ボスニア・ヘルツェゴビナ	15.3	70.7	14.0	70	リビア	30.3	65.5	4.2
5	ウルグアイ	22.8	63.5	13.7	71	トリクメニスタン	29.7	66.1	4.2
6	ベラルーシ	15.0	71.3	13.7	72	ジンバブエ	39.3	56.6	4.1
7	モンテネグロ	19.3	68.2	12.5	73	ネパール	36.9	59.0	4.1
8	キューバ	17.7	70.2	12.1	74	モンゴル	27.7	68.2	4.1
9	マケドニア	18.0	70.3	11.7	75	ブラジル	35.7	60.3	4.0
10	アルメニア	20.3	68.4	11.3	76	中央アフリカ共和国	40.7	55.4	3.9
11	モルドバ	16.9	71.9	11.2	77	サントメ・プリンシペ	40.7	55.4	3.9
12	アルゼンチン	25.1	64.4	10.5	78	シリア	37.5	58.6	3.9
13	アルバニア	23.4	67.2	9.4	79	ラオス	35.4	60.7	3.9
14	北朝鮮	23.4	67.3	9.3	80	ボツアナ	32.9	63.2	3.9
15	チリ	22.6	68.4	9.0	81	ヨルダン	37.7	58.5	3.8
16	タイ	20.9	70.4	8.7	82	コートジボアール	41.2	55.1	3.7
17	中国	19.9	72.1	8.0	83	コンゴ	40.7	55.6	3.7
18	スリランカ	24.9	67.2	7.9	84	ガーナ	38.8	57.5	3.7
19	ジャマイカ	29.6	62.6	7.8	85	ミクロネシア	36.9	59.4	3.7
20	グレナダ	27.9	64.8	7.3	86	カンボジア	32.7	63.6	3.7
21	レバノン	25.4	67.4	7.2	87	タジキスタン	37.5	58.9	3.6
22	カザフスタン	24.2	68.8	7.0	88	ナミビア	36.9	59.5	3.6
23	チュニジア	23.7	69.3	7.0	89	フィリピン	35.8	60.6	3.6
24	エルサルバドル	32.7	60.4	6.9	90	カメルーン	40.7	55.7	3.6
25	セントビンセント及び グレナディーン諸島	26.9	66.3	6.8	91	スーダン	40.4	56.1	3.5
26	セントルシア	26.3	66.9	6.8	92	イラク	43.3	53.3	3.4
27	ブラジル	25.9	67.3	6.8	93	ナイジェリア	42.8	53.8	3.4
28	アゼルバイジャン	21.1	72.2	6.7	94	トーゴ	40.0	56.6	3.4
29	モーリシャス	22.4	70.9	6.7	95	バヌアツ	38.6	58.0	3.4
30	パナマ	29.3	64.3	6.4	96	モザンビーク	44.2	52.5	3.3
31	スリナム	28.9	64.7	6.4	97	ギニア	43.1	53.6	3.3
32	コスタリカ	25.4	68.2	6.4	98	エチオピア	42.1	54.6	3.3
33	ドミニカ共和国	31.4	62.4	6.2	99	ギニアビサウ	41.5	55.2	3.3
34	メキシコ	29.5	64.3	6.2	100	スワジランド	39.0	57.7	3.3
35	エクアドル	30.7	63.2	6.1	101	マダガスカル	43.4	53.4	3.2
36	ベトナム	24.1	69.9	6.0	102	ジブチ	36.3	60.5	3.2
37	カーボベルデ	32.8	61.3	5.9	103	ソロモン諸島	40.0	56.9	3.1
38	トンガ	37.6	56.5	5.9	104	タンザニア	44.7	52.2	3.1
39	ペルー	30.4	63.7	5.9	105	ザンビア	46.3	50.7	3.0
40	トルコ	26.8	67.4	5.8	106	マラウイ	45.9	51.1	3.0
41	コロンビア	29.1	65.4	5.5	107	ベニン	43.9	53.1	3.0
42	ベネズエラ	29.8	64.8	5.4	108	赤道ギニア	39.4	57.6	3.0
43	モロッコ	28.4	66.2	5.4	109	チャド	45.6	51.5	2.9
44	インドネシア	27.4	67.2	5.4	110	ブルンジ	38.4	58.7	2.9
45	イラン	23.2	71.6	5.2	111	東ティモール	46.5	50.7	2.8
46	モルディブ	27.6	67.3	5.1	112	リベリア	43.5	53.7	2.8
47	ミャンマー	26.1	68.8	5.1	113	コモロ	42.5	54.7	2.8
48	パラグアイ	34.0	61.0	5.0	114	バブアニューギニア	39.3	57.9	2.8
49	サモア	38.3	56.8	4.9	115	ソマリア	44.9	52.4	2.7
50	エジプト	31.8	63.3	4.9	116	パレスチナ自治地区	43.1	54.2	2.7
51	インドネシア	31.0	64.2	4.8	117	モーリタニア	40.1	57.2	2.7
52	南アフリカ	32.0	63.3	4.7	118	コンゴ	46.6	50.8	2.6
53	ブータン	30.1	65.2	4.7	119	ケニア	42.5	54.9	2.6
54	フィジー	29.2	66.1	4.7	120	ルワンダ	42.5	54.9	2.6
55	マレーシア	30.8	64.6	4.6	121	ウガンダ	48.5	49.0	2.5
56	ボリビア	36.5	58.9	4.6	122	イエメン	44.6	52.9	2.5
57	バングラディシュ	31.9	63.5	4.6	123	セネガル	43.8	53.7	2.5
58	キルギス共和国	30.2	65.2	4.6	124	エリトリア	41.6	55.9	2.5
59	アルジェリア	27.4	68.0	4.6	125	アンゴラ	46.9	50.7	2.4
60	ニカラグア	35.1	60.4	4.5	126	ニジェール	49.0	48.8	2.2
61	南アフリカ	30.4	65.1	4.5	127	マリ	47.2	50.6	2.2
62	ハイチ	36.3	59.3	4.4	128	アフガニスタン	46.8	51.0	2.2
63	ウズベキスタン	30.0	65.6	4.4	129	ブルキナファソ	45.4	52.4	2.2
64	グアテマラ	41.8	53.9	4.3	130	ザンビア	44.2	53.6	2.2
65	レソト	37.8	57.9	4.3	131	マヨット	45.5	52.4	2.1
					132	シエラレオネ	43.1	55.0	1.9

(注1) 山口県は10年、途上国は09年のデータ

(注2) 若年人口は15歳未満、生産年齢人口は15歳以上65歳未満、老年人口は65歳以上の人口

(資料) 世界銀行「World Date Bank」、総務省「国勢調査」

### 10.3 名目GDP

名目GDPを途上国と比較すると、山口県(約585億ドル)はリビアとスーダンの間で、山口県よりも名目GDPが大きい途上国が28カ国ある。

図表 2-30 途上国との名目GDPの比較(09年)

(単位:億ドル)

順位	国・地域	名目GDP	順位	国・地域	名目GDP
1	中国	49,912.6	69	ガボン	109.5
2	ブラジル	15,944.9	70	グルジア	107.7
3	インド	13,772.6	71	カンボジア	104.0
4	メキシコ	8,797.0	72	モザンビーク	97.9
5	トルコ	6,145.5	73	コンゴ共和国	95.8
6	インドネシア	5,393.6	74	マケドニア	93.1
7	イラン	3,310.1	75	ナミビア	91.8
8	ペネズエラ	3,261.3	76	マリ	89.6
9	アルゼンチン	3,070.8	77	モーリシャス	88.7
10	南アフリカ	2,827.5	78	アルメニア	86.5
11	タイ	2,635.1	79	マダガスカル	84.9
12	コロンビア	2,358.4	80	ブルキナファソ	81.4
13	マレーシア	1,929.1	81	バブアニューギニア	79.1
14	エジプト	1,889.8	82	チャド	68.4
15	ナイジェリア	1,685.7	83	ベニン	66.4
16	フィリピン	1,683.3	84	ハイチ	64.8
17	パキスタン	1,618.2	85	ニカラグア	62.1
18	チリ	1,608.6	86	ラオス	59.1
19	アルジェリア	1,405.8	87	ジンバブエ	58.4
20	ペルー	1,269.2	88	モルドバ	54.4
21	ウクライナ	1,172.3	89	コンゴ	54.3
22	カザフスタン	1,153.1	90	ルワンダ	52.6
23	ベトナム	971.8	91	ニジェール	52.6
24	モロッコ	909.1	92	タジキスタン	49.8
25	ハンガリー	893.6	93	マラウイ	47.3
26	アンゴラ	754.9	94	ギルギス	46.9
27	イラク	651.9	95	モンゴル	45.8
28	リビア	623.6	96	ギニア	41.6
	山口県	585.3	97	モンテネグロ	41.4
29	スーダン	546.3	98	バルバドス	36.0
30	シリア	539.3	99	スリナム	32.5
31	エクアドル	520.2	100	トーゴ	31.6
32	ベラルーシ	492.7	101	モーリタニア	30.3
33	ドミニカ共和国	467.9	102	スワジランド	29.4
34	アゼルバイジャン	442.9	103	フィジー	28.8
35	チュニジア	435.2	104	ガイアナ	20.3
36	スリランカ	420.7	105	中央アフリカ共和国	19.8
37	セルビア	401.5	106	エリトリア	18.6
38	グアテマラ	376.8	107	シエラレオネ	18.6
39	レバノン	349.2	108	モルディブ	17.4
40	ウズベキスタン	328.2	109	レソト	17.2
41	エチオピア	319.6	110	カーボベルデ	15.9
42	ウルグアイ	313.2	111	ペリーズ	13.5
43	ケニア	293.8	112	ブルンジ	13.3
44	コスタリカ	292.6	113	ブータン	12.6
45	イエメン	263.7	114	アンティグア・バーブーダ	12.5
46	ガーナ	261.7	115	セントルシア	11.1
47	ヨルダン	250.9	116	ジブチ	10.5
48	パナマ	247.1	117	リベリア	8.8
49	コートジボワール	230.4	118	ギニアビサウ	8.3
50	カメルーン	221.9	119	セーシェル	7.9
51	タンザニア	213.7	120	グレナダ	7.6
52	エルサルバドル	206.6	121	ザンビア	7.3
53	エストニア	192.7	122	セントビンセント及び グレナディーン諸島	7.0
54	トルクメニスタン	186.5	123	セントクリストファー・ネービス	6.7
55	ボリビア	173.4	124	ソロモン諸島	6.0
56	ボスニア・ヘルツェゴビナ	170.5	125	東ティモール	6.0
57	ウガンダ	158.0	126	バヌアツ	5.9
58	パラグアイ	142.4	127	コモロ	5.4
59	アフガニスタン	142.1	128	サモア	5.3
60	ホンジュラス	141.8	129	ドミニカ共和国	4.7
61	ネパール	129.0	130	トンガ	3.1
62	ザンビア	128.1	131	サントメ・プリンシペ	1.9
63	セネガル	127.9	132	パラオ	1.6
64	ジャマイカ	125.7	133	マーシャル諸島	1.5
65	赤道ギニア	122.2	134	キリバス	1.3
66	アルバニア	120.4	135	ツバル	0.3
67	ボツワナ	114.7	136		
68	コンゴ民主共和国	112.0	137		

(注1) 山口県、途上国ともに09年のデータ

(注2) 山口県は名目県内総生産を09年の平均為替レート(1ドル93.57)で換算

(資料) 世界銀行「World Data Bank」、内閣府「県民経済計算」

IMF「International Financial Statistics」

ただし、1人当たりの名目GDPをみると、山口県(40,328ドル)は途上国では最も大きいアンティグア・バーブーダ(14,273ドル)の約2.8倍となっている。

図表 2-31 途上国との1人当たり名目GDPの比較

順位	国・地域	1人当たり GDP	順位	国・地域	1人当たり GDP
	山口県	40,328	67	スワジランド	2,513
1	アンティグア・バーブーダ	14,273	68	グルジア	2,441
2	バルバドス	13,181	69	コンゴ共和国	2,431
3	セントクリストファー・ネイビス	13,003	70	エジプト	2,371
4	ベネズエラ	11,490	71	インドネシア	2,272
5	リビア	9,957	72	パラグアイ	2,245
6	チリ	9,487	73	イラク	2,097
7	ウルグアイ	9,364	74	スリランカ	2,035
8	セーシェル	9,028	75	ホンジュラス	1,903
9	トルコ	8,554	76	フィリピン	1,836
10	レバノン	8,321	77	ボリビア	1,774
11	ブラジル	8,251	78	ブータン	1,772
12	ペルー	8,095	79	モンゴル	1,690
13	メキシコ	7,852	80	モルドバ	1,526
14	アルゼンチン	7,665	81	キリバス	1,306
15	ガボン	7,411	82	スーダン	1,286
16	グラナダ	7,311	83	ジブチ	1,203
17	カザフスタン	7,241	84	インドネシア	1,192
18	パナマ	7,138	85	コートジボアール	1,191
19	モーリシャス	6,951	86	ウズベキスタン	1,182
20	マレーシア	6,902	87	バブア・ニューギニア	1,181
21	ドミニカ	6,861	88	サントメ・プリンシペ	1,169
22	モンテネグロ	6,569	89	カメルーン	1,157
23	セントルシア	6,423	90	ソロモン諸島	1,147
24	セントビンセント及び グレナディーン諸島	6,398	91	イエメン	1,130
			92	ベトナム	1,130
25	コスタリカ	6,373	93	ガーナ	1,098
26	スリナム	6,254	94	南アフリカ	1,092
27	ボツワナ	5,790	95	ナイジェリア	1,091
28	南アフリカ	5,733	96	ニカラグア	1,088
29	モルディブ	5,587	97	セネガル	1,056
30	セルビア	5,484	98	ザンビア	1,006
31	ベラルーシ	5,183	99	ラオス	966
32	コロンビア	5,166	100	パキスタン	949
33	アゼルバイジャン	4,950	101	モーリタニア	896
34	ドミニカ共和国	4,776	102	キルギス	881
35	ジャマイカ	4,665	103	レソト	800
36	マケドニア	4,528	104	ベニン	772
37	イラン	4,526	105	コモロ	748
38	ボスニア・ヘルツェゴビナ	4,525	106	ケニア	744
39	ペルー	4,412	107	カンボジア	744
40	ヨルダン	4,242	108	タジキスタン	734
41	チュニジア	4,169	109	ハイチ	657
42	ナミビア	4,096	110	チャド	625
43	アンゴラ	4,069	111	バングラディシュ	608
44	ブラジル	4,049	112	マリ	601
45	アルジェリア	4,022	113	赤道ギニア	562
46	タイ	3,835	114	東ティモール	544
47	アルバニア	3,773	115	トーゴ	535
48	中国	3,749	116	ルワンダ	510
49	トルクメニスタン	3,745	117	ブルキナファソ	509
50	エクアドル	3,648	118	タンザニア	503
51	フィジー	3,377	119	ウガンダ	488
52	エルサルバドル	3,354	120	ザンビア	468
53	カーボベルデ	3,228	121	ネパール	438
54	コソボ	3,011	122	ガンビア	436
55	トンガ	3,011	123	モザンビーク	428
56	サモア	2,880	124	ギニア	427
57	マーシャル諸島	2,838	125	アフガニスタン	425
58	モロッコ	2,828	126	マダガスカル	422
59	アルメニア	2,803	127	エストニア	394
60	シリア	2,692	128	エリトリア	364
61	ガーナ	2,690	129	ニジェール	351
62	グアテマラ	2,685	130	マラウイ	327
63	ツバル	2,664	131	シエラレオネ	323
64	ウクライナ	2,545	132	リベリア	229
65	ミクロネシア	2,528	133	コンゴ民主共和国	175
66	パナアツ	2,526	134	ブルンジ	163

(注1) 山口県、途上国ともに09年のデータ

(注2) 山口県は名目1人当たり県内総生産

09年平均の為替レート(1ドル93.57)10年の人口を用いて算出

(資料) 世界銀行「World Date Bank」、内閣府「県民経済計算」

IMF「International Financial Statistics」

#### 第4節 山口県の国際関連施策

山口県では、毎年、やまぐち国際化ハンドブックを作成し、県の施策の体系、方向、事業概要を公表している。

基本目標として、“県民がともに築く「国際元気県やまぐち」”を掲げ、

- ・世界に広がるネットワークづくり
- ・地域経済の国際化の推進
- ・山口らしい国際協力の推進
- ・県民活動による国際化の推進
- ・国際化を支える地域社会づくり

を推進している。

途上国に関連する施策では、中国山東省との友好協定に基づく交流の推進や在外県人会等とのネットワークづくり等があげられている。

##### <世界に広がるネットワークづくり>

- ・三県省道トライアングル交流や環黄海地域との共同交流等の推進
- ・大学等の学術研究交流の促進、外国文化と触れ合う機会の充実、スポーツ団体等によるスポーツ国際交流の促進等
- ・山東省や慶尚南道との友好・姉妹交流等の推進 等

##### <地域経済の国際化の推進>

- ・貿易の振興等の経済交流の促進
- ・海外投資・事業提携等への支援
- ・外国人観光客の受入態勢の充実等の国際観光の促進 等

##### <山口らしい国際協力の推進>

- ・移住先等からの技術研修員や留学生の積極的な受入れ
- ・青年海外協力隊やシニア海外ボランティアの参加支援
- ・環境保全技術者の派遣や受入れ等の推進 等

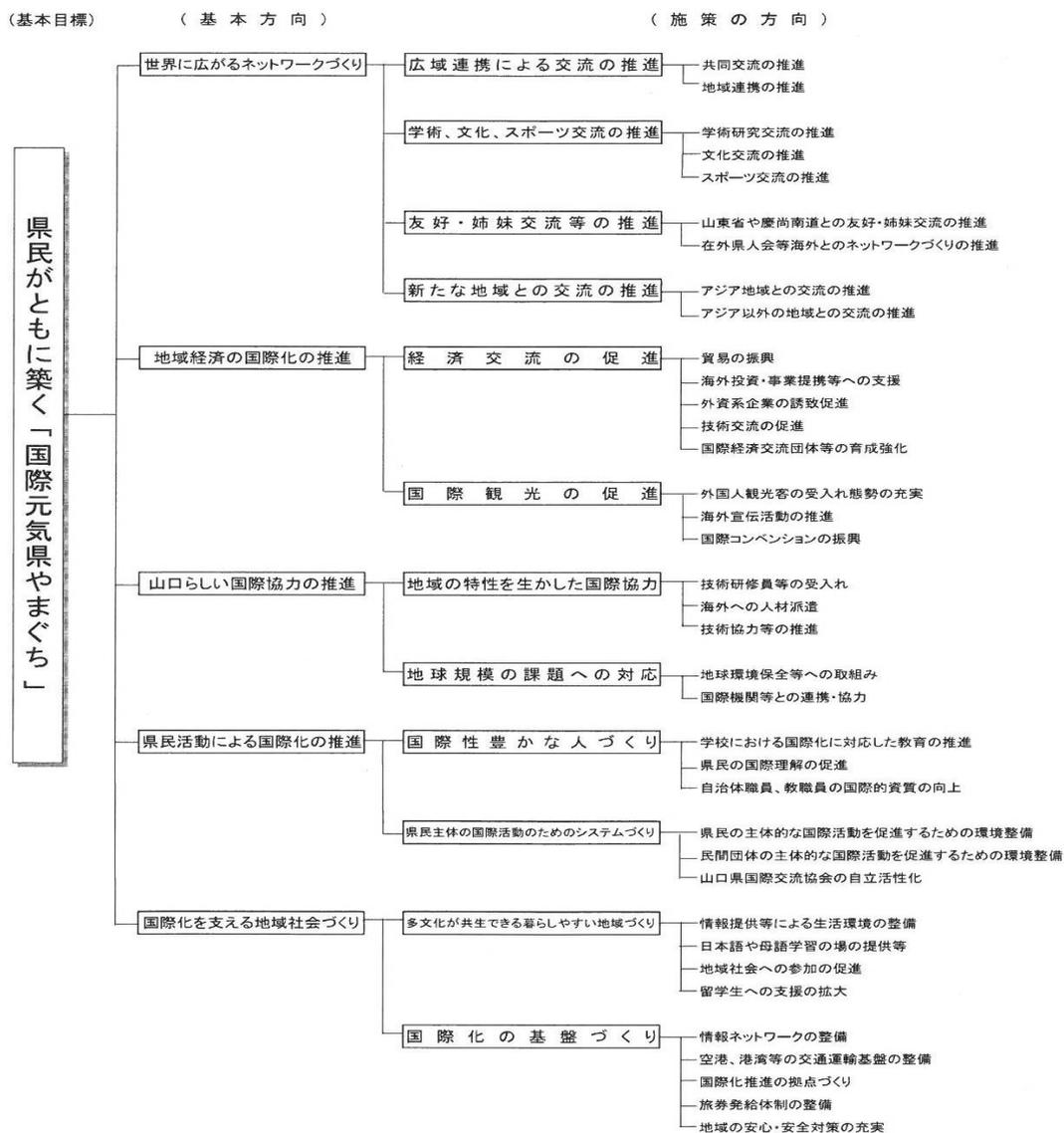
##### <県民活動による国際化の推進>

- ・地域の国際化や近隣アジア諸国を視野にいれた教育の推進
- ・外国事情、多文化共生や対等なパートナーシップ等の理解のための各種講座の開催
- ・自治体職員等の県外・海外研修の充実 等

##### <国際化を支える地域社会づくり>

- ・インターネット等を活用した外国語による生活情報の提供
- ・在住外国人に対する日本語講座や生活文化講座等の充実
- ・交流機能、情報機能、宿泊機能等を備えた国際交流等の推進拠点の検討 等

図表 2-32 山口県の国際化施策の体系



### 1. 中国山東省との交流

山口県と山東省は、1982年の友好協定締結を契機に、農林・水産、教育、文化等の広範な分野において、視察団の相互派遣や技術者の交流を行い、相互理解と友好を深めてきた。最近では、環境保全、観光、文化、教育等の分野で、交流・協力事業が推進されている。特に、中国山東省及び韓国慶尚南道と山口県のトライアングル交流を推進する中で、山口県・山東省貿易商談会や地球環境保全技術・対策に関する研修生の受入や派遣が行われている。

また、民間レベルの交流も盛んで、これまでに友好の船や各民間団体の交流活動により、これまでに1万人以上の山口県民が山東省を訪問している。

なお、山口県内の 5 市（下関市、宇部市、山口市、柳井市、美祢市）が山東省の県・市と友好提携等を結んでいる。（図表 5-3 参照）

## 2. 在外県人会等とのネットワークづくり

在外県人会を県の国際化に向けた海外拠点及び国際交流のパートナーとして位置づけ、県人会の若い世代との繋がりの強化や県人会相互の交流の推進、山口県と県人会の交流の全県的な拡大、県人会を起点とした所在地域の交流の促進を目指している。

図表 2-33 在外山口県人会

国	県人会名	家族、人数
ブラジル	ブラジル山口県人会	600 家族、約 3,000 人
ペルー	(財)ペルー山口県人会	150 家族、約 600 人
アルゼンチン	在アルゼンチン山口県人会	20 家族、約 60 人
メキシコ	メキシコ山口県人会	160 家族、500 人
パラグアイ	在パラグアイ山口県人会	6 家族、100 人
タイ	バンコク山口県人会	約 200 人
中国	上海山口県人会	約 70 人
	青島山口・北九州県人会	約 20 人

### 第3章 県内主要産業の途上国依存状況

#### 第1節 山口県の輸出入における途上国依存度

地域経済と海外との関係を歴史的にみれば、交易（輸出入）活動が最も古いと考えられる。地域の住民や企業が必要とする財のうち、地域や国内で入手できないものを海外から調達（輸入）、あるいは地域で生産された財の販売先として海外の市場への輸出は地域の経済活動にとって重要かつ基本的な行動である。

県内企業の海外進出については、財団法人九州経済調査協会が「九州・山口企業の海外進出 2010」において、海外へ進出した企業名の進出先などが明らかにされているが、貿易額に関する統計データは存在していない。そこで本節では、輸出入等交易関係、途上国への依存度について推計した。

##### 1. 相互依存がもたらすメリット

山口県と途上国が輸出入を通して得られるメリットとしては、以下が想定される。

図表 3-1 山口県と途上国との輸出入に伴う相互メリット

	輸出	輸入
山口県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○企業製品の新たな販売先として、需要面から県内企業の生産活動を支える</li> <li>○上記の輸出に関連する生産増によって、雇用の安定・増加が図られる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県内や国内に存在しない、あるいは希少な原材料の調達が可能となる(企業)</li> <li>○途上国の貴重な製品の調達</li> <li>○より安価な製品の入手</li> </ul>
途上国	<ul style="list-style-type: none"> <li>○日本(山口県)への輸出に伴う、新たな産業創出</li> <li>○上記の産業活動に伴う雇用の創出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○日本の高度な技術に裏付けられた商品の輸入による生活水準の高度化、人々の効用の上昇</li> </ul>

資料：価値総合研究所作成資料を引用

##### 2. 推計方法

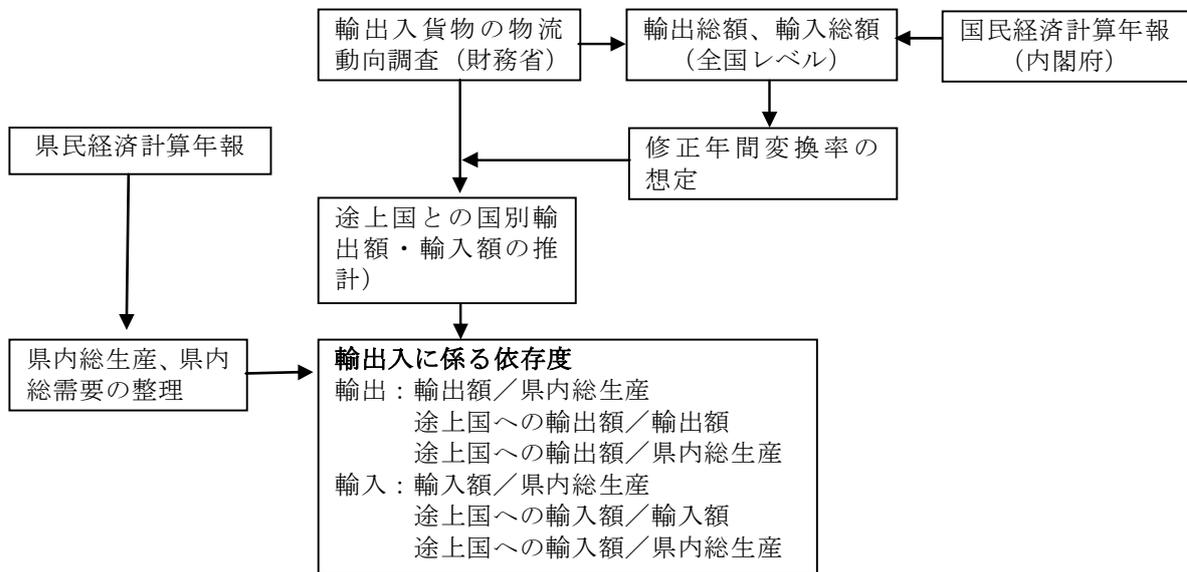
山口県（県民・企業）が消費したり調達するもののうち、どの程度を途上国から直接購入しているか、あるいは、山口県で作られたものが、どの程度途上国に売られているのか、まずこの点を明らかにする。

山口県が毎年作成する県民経済計算の支出項目は、県経済を需要面から把握したもので、官民の消費支出や投資支出と並んで移輸出・移輸入の項目がある。ただし、輸出と移出、輸入と移入が区別されていない。一方、財務省関税局「輸出入貨物の物流動向調査」(注1)は、毎年9月の1週間、全国47都道府県発着の物流貨物調査を実施している。この調査の最大の特徴は、輸出入貨物について相手国をおおよそ把握できる点である。また、輸出入貨物を航空貨物と海上貨物に分けて集計している。そこで、本資料を用いて、山口県の輸出入貨物（金額）と途上国との貿易額を推計し、図表 1-3 の定義 1~3 に該当する指標を推計する(注2)。時点は2008年と2003年の2時点である。

(注1) 本調査は2008年をもって終了している。

(注2) 一連の推計方法は価値総合研究所が2010年度に実施した「日本の地域と途上国相互依存度調査<山梨県>」等の手法に準じている。

図表 3-2 推計のフロー



## 2-1. 年間修正換算率の想定

前掲物流動向調査は1週間の調査であることから、まず年間ベースに換算する必要がある。具体的には、うるう年以外の年については物流調査の掲載数値について、365/7倍（うるう年は366/7倍）する。

次に、物流動向調査の年間ベースの数値を国民経済計算体系の輸出額・輸入額に調整する必要がある。そこで、物流動向調査の全国集計値（輸出額、輸入額）と内閣府社会経済研究所「国民経済計算年報」の輸出額、輸入額を比較し、両者の誤差を考慮した「年間修正換算率」を推計する。

従って、ここで定義する「年間修正換算率」は、物流調査の数値を年間ベースに修正するという意味と国等の既存データにおける輸出額・輸入額に調整するという2つの意味を有する。例えば、輸出額の場合には、

年間修正換算率 =  $(365/7) \times (\text{国民経済計算の輸出額}) / (\text{物流調査の輸出額 (年間)})$   
を用いて、物流調査のデータを年間かつ国（国民経済計算体系）に調整する。

## 2-2. 山口県の途上国との国別輸出額・輸入額の推計

物流動向調査における埼玉県の出上国との国別輸出額及び輸入額（いずれも1週間単位のもの）に「年間修正換算率」を用い、山口県の出上国との国別輸出額・輸入額について推計を行う。

### 2-3. 県内総生産、県内総需要の設定

内閣府「県民経済計算」を用いて、山口県の県内総生産、県内総需要を設定する。

### 2-4. 輸出入を通じた途上国依存度の推計

上記の結果を用いて山口県の輸出入を通じた途上国との依存度指標（図表 1-3 の定義 1～3）について試算する。

## 3. 推計結果

県経済の規模（県内総支出＝県内総生産、県内総需要）と比較する形で途上国等との輸出入額を推計した結果を図表 3-3 に示す。特徴的な点は以下の通りである。

- ・ 輸出額総額（2008 年度：2 兆 521 億円）は、この 5 年間で 1.52 倍と増加しているが、途上国への輸出額も 5 年間で 1.44 倍と拡大している。
- ・ 一方、輸入額総額（2008 年度：1 兆 398 億円）は、この 5 年間で 2.25 倍と増加している。途上国からの輸入額も同様に増加し、この 5 年間で約 1.72 倍に拡大している。
- ・ 総額で見れば、輸出額が輸入額を大幅に上回っている。2008 年度の途上国との輸出入についてみると、輸出額（4,595 億円）が輸入額（2,904 億円）を上回っている。

図表 3-3 山口県の輸出入額及び途上国との輸出入額の推計値

(単位:百万円)

	輸出額		輸入額		県内総支出 (=県内総生産)	県内総需要
	総額	途上国	総額	途上国		
	a	b	c	d		
平成15(2003)年度	1,354,150	319,796	462,090	168,501	5,774,965	5,190,907
平成20(2008)年度	2,052,082	459,474	1,039,833	290,366	5,707,072	5,335,868
倍率	1.52	1.44	2.25	1.72	0.99	1.03

資料：価値総合研究所の資料を参考にひろぎん経済研究所推計

図表 3-3 を元に計算した依存度指標（図表 1-3 の定義 1～3）を図表 3-4 に示す。県内活動における途上国を含む海外との関係を意味する指標である定義 1 をみると、2003 年度から 2008 年度にかけて輸出割合、輸入割合ともに上昇するなかで、総額では輸出額が輸入額を大幅に上回る経済構造となっている。

海外との交流について、途上国の比重を示す指標である定義 2 については、輸出では 2003 年度の 23.6%から 2008 年度に 22.4%に約 1 ポイント低下している。一方で、輸入についても、35.5%から 27.9%と約 8 ポイント低下しており、輸入品の 3 割弱が途上国からの輸入であることが分かる。

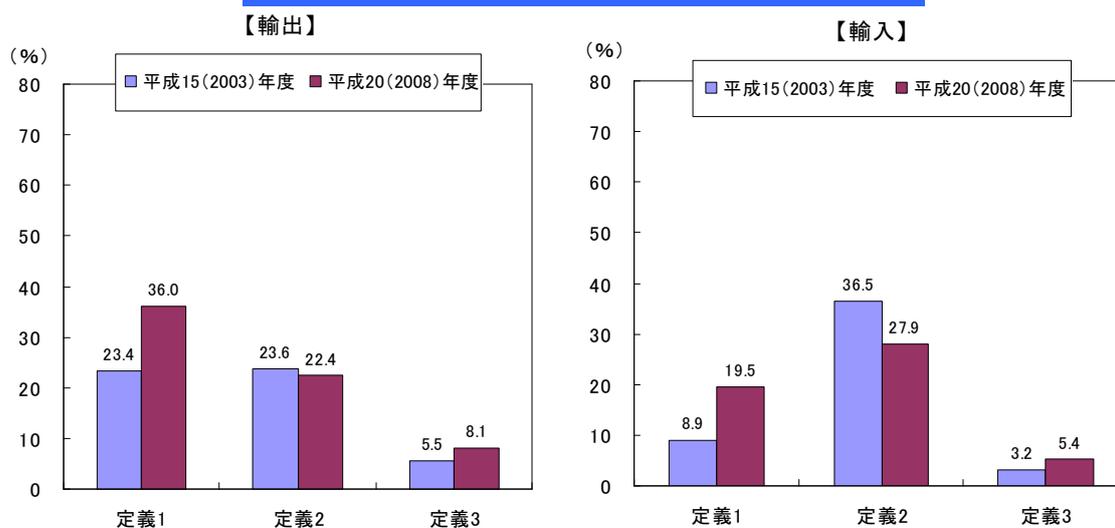
なお、財務省貿易統計（2008年度）の全国平均と比較すると輸出に占める途上国の割合は36.6%、輸入に占める途上国割合は42.3%であり、山口県は輸出・輸入ともに全国平均を下回り、特に輸入は全国平均を大幅に下回っている。

県内活動における途上国との比重を示す指標である定義3（定義1×定義2）については、数値としては大きな割合にはならないものの、輸出・輸入ともに上昇している。

途上国への輸出額と途上国からの輸入額を合計してみると、2003年度の7,498億円から2008年度の4,883億円へと減少しており、特に輸入面において途上国への依存度が低下している様子が窺える。

山口県の輸出入についての相手先を、2008年度についてみると、輸出額（航空貨物＋海上貨物）では、アジアが全体の30.2%を占めており、次いで北米18.4%、EU16.2%となっている。アジアの内数では、中国が全体の10.6%で最も多く、次いで韓国8.8%がこれに続いている。一方、輸入額（航空貨物＋海上貨物）におけるアジアの比率は34.4%で全体の1/3強をアジアが占めていることがわかる。なかでも中国は、輸入額全体の13.6%と大きな割合を占めている。

図表 3-4 山口県の途上国との輸出入に係る指標



資料：価値総合研究所の資料を参考にひろぎん経済研究所推計

注：図表 3-3 の記号（a～f）を用いると、定義1～3は以下のようになる、

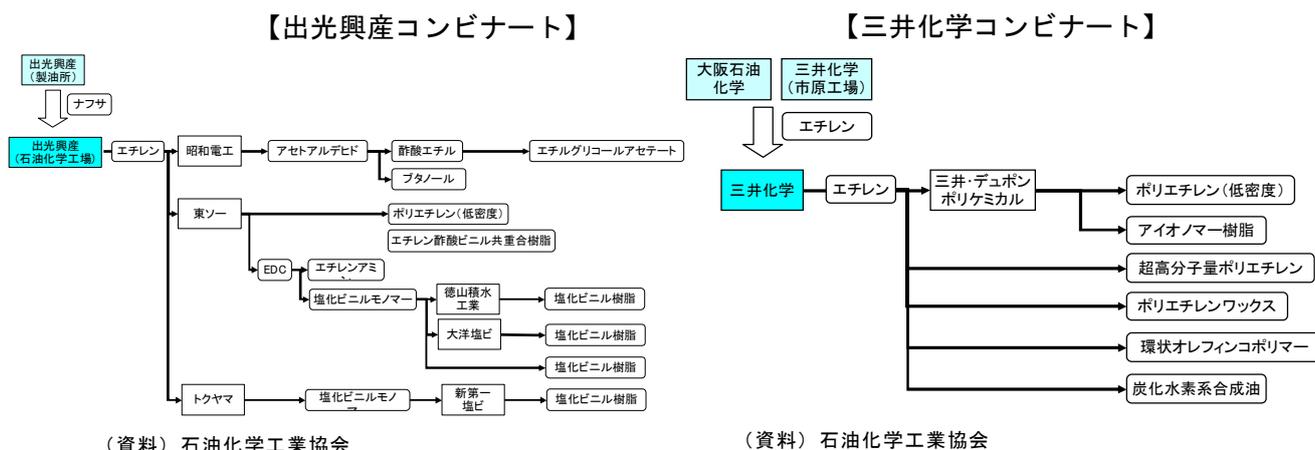
輸出：定義1 = a/e、定義2 = b/a、定義3 = b/e（=定義1×定義2）

輸入：定義1 = c/f、定義2 = d/c、定義3 = d/f（=定義1×定義2）

## 第2節 山口県の主要産業

山口県は、域内の周南地区に出光興産コンビナートを、岩国・大竹地区に三井化学コンビナートを擁していることから石油化学工業の集積地となっており、多くの石油化学メーカーの事業所が存在する。また、製造品出荷額でみると化学製品（構成比 23.7%）の割合が最も高く、石油・石炭製品（同 21.4%）がこれに続いており、これら2業種だけで県内の製造品出荷額の4割強を占めている。

図表 3-5 山口県内の石油化学コンビナート



また、山口県には、完成車メーカーであるマツダの防府工場が立地し、これらの工場に部を供給する自動車部品メーカーが工場の周辺を中心に集積、自動車産業の一大集積地を形成しているほか、下関市には三菱重工業の下関造船所が立地するなど、輸送用機械の集積も多い。自動車部品や船用機器には鋳物（加熱して溶かした金属を型に流し込み、冷えて固まった後、型から取り出して作った金属製品）が多く用いられるが、近年は鋳物の原材料としてアルミニウムや亜鉛、マグネシウム等が利用されており、これらの多くは途上国から輸入されている。

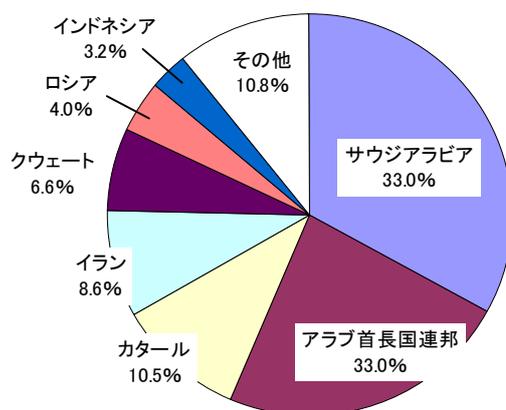
また、鉄鋼業の存在も大きい。2010年における山口県の鉄鋼業の製造品出荷額は、6,136億円（構成比 9.7%）で、日新製鋼の周南製鋼所において主にステンレス鋼が生産されている。

### 第3節 主要産業の途上国依存

#### 1. 石油・化学関連

以下では、石油・化学工業における主原料である原油の輸入量についてみる。わが国は、原油のほぼ100%を海外から輸入しており、サウジアラビア（構成比33.0%）からの輸入が最も多く、アラブ首長国連邦（同33.0%）がこれに続いている。途上国からの輸入では、イラン（同8.6%）、インドネシア（同3.2%）からの輸入が多い。

図表 3-6 原油の輸入相手国（全国、2011年）



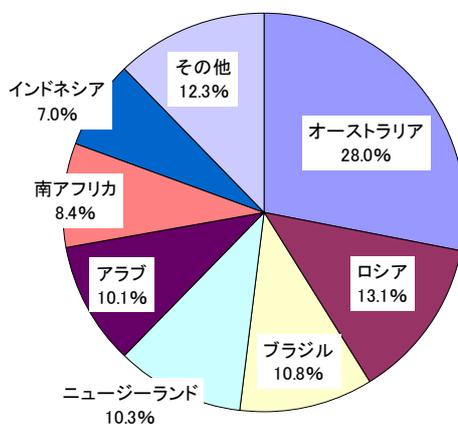
（資料）財務省「貿易統計」より作成

#### 2. 自動車関連

以下では、自動車部品の製造に必要な原材料の輸入についてみる。

まず、アルミニウムの新地金についてみると、日本全体のほぼ100%を海外からの輸入に頼っており、ブラジル（構成比10.8%）、南アフリカ（同8.4%）、インドネシア（7.0%）といった途上国からの輸入も多くを占めている。

図表 3-7 アルミニウム新地金の輸入相手国（全国、2011年）

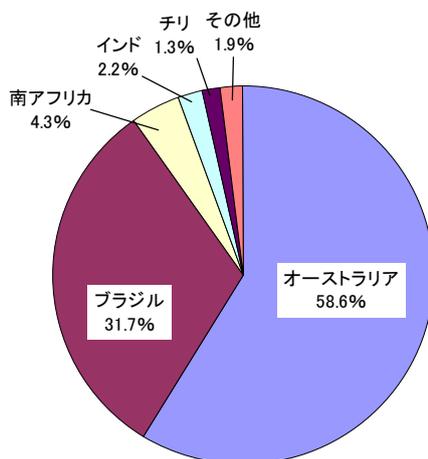


（資料）社団法人日本アルミニウム協会HPより作成

### 3. 鉄鋼関連

自動車には鉄・ステンレス・合金等も多く使用されているが、これらの金属類の原材料となる鉄鉱石の輸入相手国についてみると、ブラジル（構成比 31.7%）を筆頭に、南アフリカ、インド、チリ等の途上国からの輸入が全体の4割を占めている。

図表 3-8 鉄鋼石の輸入相手国（全国、2011年）



（資料）財務省「貿易統計」より作成

鉄鋼業の場合、原材料の輸入だけでなく、輸出相手国としても途上国は大きな割合を占めている。途上国のなかでは中国、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、メキシコ等、自動車生産が行われている途上国の構成比が高く、途上国全体では全輸出量の48.9%を占めている。このことから、鉄鋼業は輸出入の両面において途上国との依存関係が極めて高い業種であるといえる。

図表 3-9 ステンレス鋼材の輸出相手国（全国、2011年）

（単位：トン）

輸出相手国	輸出量	輸出相手国	輸出量	輸出相手国	輸出量
中華人民共和国	211,985	スペイン	1,756	イラン	90
大韓民国	188,972	ドイツ	1,263	エストニア	59
台湾	105,183	英国	1,108	ペルー	58
タイ	92,794	ルーマニア	1,008	チリ	27
香港	51,360	スイス	781	フランス	26
アメリカ合衆国	35,601	スウェーデン	684	マカオ	21
インド	30,820	カナダ	651	アラブ首長国連邦	18
イタリア	26,732	ニュージーランド	522	ウクライナ	11
インドネシア	25,389	ポーランド	497	ラトビア	10
シンガポール	19,921	マルタ	458	ハンガリー	6
ベトナム	19,661	ギリシャ	406	アルゼンチン	4
メキシコ	9,081	エジプト	384	イスラエル	3
マレーシア	8,948	ベルギー	383	スリランカ	2
フィリピン	6,265	サウジアラビア	317	マダガスカル	2
オーストラリア	4,710	コロンビア	249	ミャンマー	1
トルコ	4,418	オーストリア	146	バーレーン	0
オランダ	3,808	フィンランド	122	カタール	0
パキスタン	3,685	チェコ	120	ノルウェー	0
バングラデシュ	3,240	ポルトガル	100	マリ	0
ロシア	3,052	ネパール	97	輸出合計	858,324
ブラジル	2,361	南アフリカ共和国	95	うち途上国向け	419,667

（注）網掛けは途上国

（資料）財務省「貿易統計」より作成

## 第4章 途上国への事業展開

### 第1節 県内主要産業の海外新規開拓

#### 1. 経済団体の動き

##### 1.1 下関商工会議所

韓国の商工会議所や中国山東省の中国国際商会青島商会等と提携を結び、情報交換会や東アジア地域国際展示商談会等を開催している。

下関市が参加している中国4市、韓国3市、日本3市による東アジア経済交流推進機構会議に参加し、経済交流等を推進している。

また、経済連携協定に基づく原産地証明を発給している。2010年には322件を発給し、うち256件（構成比79.5%）が途上国となっている。

対象国別にみると、中国が161件（50.0%）と最も多く、次いでベトナム68件（21.1%）となっている。

図表4-1 原産地証明の品目別発給件数(2010年度、下関商工会議所)

(単位:件、%)

	機械・自動車	船舶関連	漁撈関連	水産・水産加工品	食品・食品加工品	その他	合計	構成比
全体	60	86	0	140	15	21	322	100.0
途上国	58	57	0	106	14	21	256	79.5
途上国以外	2	29	0	34	1	0	66	20.5
構成比	22.7	22.3	0.0	41.4	5.5	8.2	100.0	-
構成比	3.0	43.9	0.0	51.5	1.5	0.0	100.0	-

(資料) 下関商工会議所

図表4-2 原産地証明の国別発給件数(2010年度、下関商工会議所)

(単位:件、%)

国名	件数	構成比
途上国		
中国	161	50.0
ベトナム	68	21.1
インドネシア	20	6.2
その他	7	2.2
途上国以外		
韓国	64	19.9
その他	2	0.6
合計	322	100.0

(資料) 下関商工会議所

図表4-3 下関商工会議所と中国国際商会青島商会との業務提携(2010年11月)



(資料) 下関商工会議所提供

## 1.2 山口県日中経済交流促進協会

1981年に、地域レベルでの日中間の経済交流を促進するために設立され、国内外の機関や団体と連携して、企業進出や現地での活動支援、経済や貿易・投資及び技術に関する情報提供等を行っている。

## 1.3 東アジア経済交流推進機構

2004年に、下関市、北九州市、福岡市と中国4市、韓国3市の10都市で、各商工会議所とともに、「東アジア経済交流推進機構」を設立し、都市の連携、経済交流、相互のネットワークの強化により、経済活動及び都市間交流の活性化を推進し、環黄海地域における新たな広域経済圏を形成するための経済交流を進めている。

2011年3月には、日中韓3カ国で、国際ビジネスをおこなう際の問題点を改善するため、貿易と投資に関する総合的なアドバイスや相談を受け付ける「ワンストップセンター」のネットワークの運用が開始された。

### ・設立経緯

1991年、北九州市が提唱した“環黄海経済圏構想”にもとづき「東アジア都市会議」及び「東アジア10都市経済人会議」を設立

2004年11月、「東アジア経済交流推進機構」創設、10都市の市長と経済団体のトップ（合計20人）が集まり、「基本構想」、「規約」、「部会主幹事都市及び幹事都市」等が承認され、10都市の市長及び商工会議所会頭による「共同宣言」が採択された。

### ・組織

10都市の市長と商工会議所会頭（国際商会会長）が参加する「機構会議（総会）」を意思決定機関として設置し、議長、副議長を決め、責任を明確化している。この総会の下部組織として、各都市及び商工会議所の幹部が参加する「執行委員会」を設け、機構の戦略や方向性を検討するとともに、総会を補佐し、4つの部会（観光、環境、ものづくり、ロジスティック）活動を支援している。

また、部会運営の総合調整や部会にまたがる横断的な課題の検討を通じて、部会活動を推進する専門家による「部会事業推進本部」を置いており、各部会のリーダー、地域開発や国際経済に関する有識者、民間企業などのビジネスリーダーで本部を構成している。

図表 4-4 東アジア経済交流推進機構

	国	会 員
会員都市	中国	大連市、青島市、天津市、烟台市
	韓国	釜山市、仁川市、蔚山市
	日本	福岡市、北九州市、下関市
会員団体	中国	中国国際商会大連商会、中国国際商会青島商会、中国国際商会天津商会、中国国際商会烟台商会
	韓国	釜山商工会議所、仁川商工会議所、蔚山商工会議所
	日本	福岡商工会議所、北九州商工会議所、下関商工会議所

（資料）東アジア経済交流推進機構ホームページより作成

## 第2節 県内企業の途上国展開

### 1. 県内企業の途上国進出状況

#### 1.1 山口県内企業の途上国進出状況

東洋経済新報社の「海外進出企業情報（2011）」によれば、山口県に本社をおく企業（以下、山口県内企業という）で海外に進出している企業は9社で、現地法人数は27社となっている。うち途上国は18社（構成比66.7%）で、中国が15社となっている。

図表 4-5 山口県内企業の途上国進出状況

（単位：社、％）

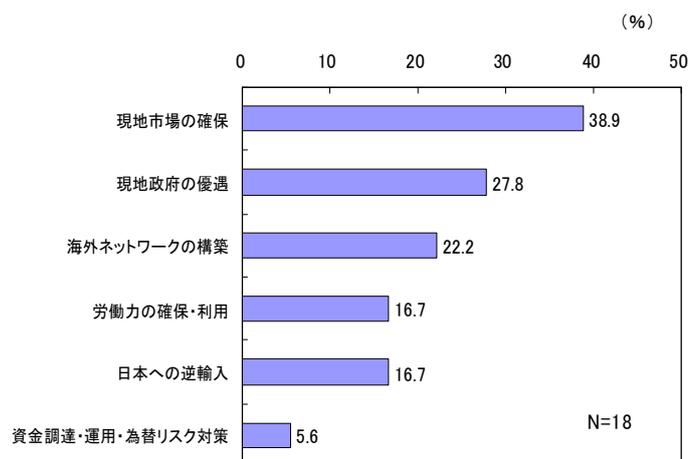
	海外進出企業数	現地法人数(a)		途上国構成比(b/a)	途上国別	業種別
		うち途上国(b)				
岡山県	31	57	42	73.7	中国(27)、タイ(5)、マレーシア(4)、ベトナム(3)、インドネシア(2)、南アフリカ(1)	繊維・衣服(9)、機械(9)、輸送機器(8)、卸売(4)他
広島県	65	189	114	60.3	中国(59)、タイ(27)、フィリピン(10)、ベトナム(6)、メキシコ(5)、インドネシア(2)、インド(2)、マレーシア(1)、コロンビア(1)、ジンバブエ(1)	輸送機器(26)、卸売(14)、ゴム製品(12)、機械(8)、繊維・衣服(7)、金属製品(7)他
山口県	9	27	18	66.7	中国(15)、マレーシア(2)、タイ(1)	機械(5)、ゴム製品(2)、電気機器(2)、繊維・衣服(2)他
合計	105	273	174	63.7	中国(101)、タイ(33)、フィリピン(10)、ベトナム(9)、マレーシア(7)、メキシコ(5)、インドネシア(4)、インド(2)、コロンビア(1)、南アフリカ(1)、ジンバブエ(1)	輸送機器(34)、機械(22)、卸売(18)、繊維・衣服(18)、ゴム製品(15)、金属製品(9)他

（資料）東洋経済新報社「海外進出企業情報（2011）」

#### 1.2 途上国進出の目的

東洋経済新報社の「海外進出企業情報（2011）」によれば、山口県内企業の海外投資の目的として、「現地市場の確保」（38.9%）、「現地政府の優遇」（27.8%）、「海外ネットワークの構築」（22.2%）、等が多くなっている。

図表 4-6 山口県内企業の途上国進出の目的



（資料）東洋経済新報社「海外進出企業情報（2011）」

## 2. 県内企業の途上国事業展開例

### 2.1 (株)ファーストリテイリング (山口市)

現地法人数 10 社のうち、3 社が途上国（中国）に立地し、現地で、衣料品の生産・販売等を行っている。2001 年にイギリスのロンドンに出店し、その後、中国、米国、香港、韓国、フランスと世界市場に事業を展開している。

上海グローバル旗艦店「ユニクロ 南京西路店」は 2010 年 5 月にオープンし、売場面積（3,600 m<sup>2</sup>）は世界最大で、2012 年 1 月には、小売業において最も優れたデザインの店舗に贈られる「EUROSHOP Retail Design Award 2012」を受賞した。設計は、ニューヨーク・ソーホーや銀座にある「Apple Store（アップルストア）」を手がけたことでも知られるアメリカの建築事務所 Bohlin Cywinski Jackson（ポーリン・シウィンスキー・ジャクソン）が担当している。

また、CSR（企業の社会的責任）活動の一環として、ユニクロの全商品のリサイクルを 2006 年から、韓国、アメリカ、イギリス、フランス、シンガポールの 5 カ国で行ってきたが、その活動が、2012 年 3 月から、香港、台湾、上海でも開始された。リサイクルされた服は、世界 22 カ国の難民や避難民、災害被災者、妊産婦や母子への支援などとして寄贈する。

### 2.2 大晃機械工業(株) (熊毛郡田布施町)

現地法人数 5 社のうち、5 社とも途上国（中国）に立地し、現地で、機械や金属製品の製造・販売等を行っている。

1974 年に中国に歯車ポンプを輸出して以降、技術供与等を経て、95 年に合併で山東章晃機械工業有限公司、00 年に合併で山東豊晃鑄造有限公司、02 年には単独で山東大晃機械有限公司を、03 年には合併で重慶大晃康環保技術有限公司を設立するなど、日本で中国ブームが盛り上がりがないうちから中国に進出してきた。

## 3. 県内企業の途上国での事業展開

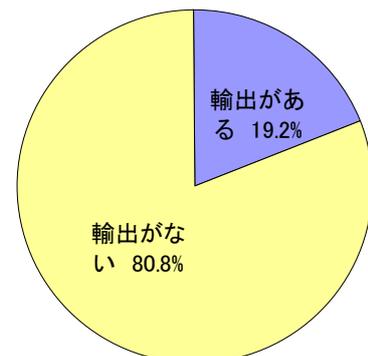
県内の中堅企業を対象とするアンケート調査を実施し、途上国との輸出入や国内での途上国出身者の雇用について把握したところ、以下のとおりとなった（資料編 資料 1 企業アンケート結果 参照）。

図表 4-7 途上国への輸出の有無

### <途上国への輸出>

山口県内の中堅企業 26 社のうち、5 社（構成比 19.2%）が途上国への輸出を行っている。

国別では、輸出 27 品目のうち、中国向けが 10 品目（工作機械、造船資材等）、タイ向けが 4 品目（工作機械、針・ピン等）、インド向け 3 品目（金属部品等）となっている。



輸出品の加工状態は、「部品」(50.0%)、その他(50.0%)、「製品」(37.5%)の順となっている。売上高に占める輸出額の割合は、「5%未満」(15社、60%)が最も多くなっている。

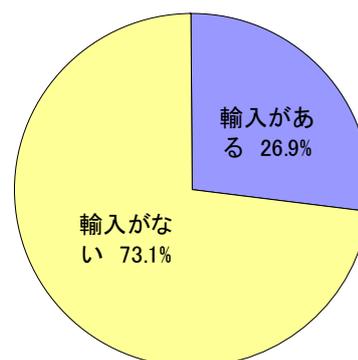
#### <途上国からの輸入>

7社(26.9%)が輸入を行っている。国別では、輸入品13品目のうち、中国から5品目、タイ、インドネシア、インド、マレーシア、ミャンマー、チリ、ラオス、モーリタリアから各1品目となっている。

輸入品の加工状態は、「製品」(66.7%)、「部品」(8.3%)、半製品(8.3%)の順となっている。

売上高に占める輸入品の割合は、「11~15%」(5社、45.5%)が最も多く、次いで「5%未満」(3社、27.3%)となっている。

図表 4-8 途上国からの輸入の有無



#### <途上国出身者の雇用>

国内で途上国出身者を雇用している企業が8社あり、18人を雇用している。国別では、中国14人(77.8%)が最も多く、マレーシア、インドネシア、インド、フィリピンが各1人となっている。

## 第5章 途上国との多様な人材交流

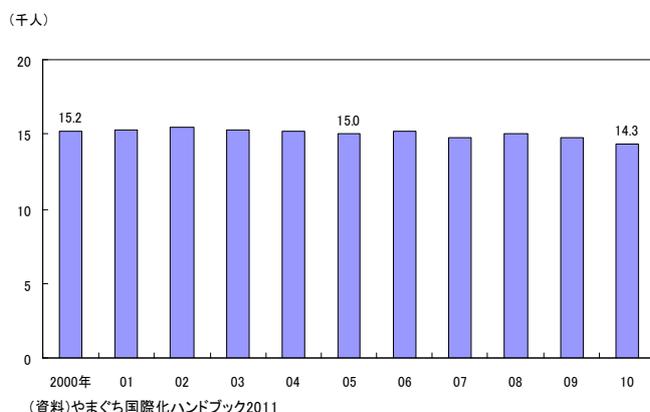
### 第1節 山口県内の在住外国人との交流・連携

#### 1. 山口県内外国人登録者の状況

山口県の2010年の外国人登録者数は14,324人となっており、国籍別では、韓国・朝鮮(7,577人、52.9%)が最も多く、次いで中国(3,908人、27.3%)、フィリピン(1,168人、8.2%)の順となっている。

なお、外国人登録では、「韓国・朝鮮」とされ、韓国と北朝鮮の区分がされていない。

図表 5-1 外国人登録者数(暦年末)



図表 5-2 国籍別外国人登録者数(暦年末)

	登録者数	構成比
韓国・朝鮮	7,577	52.9
中国	3,908	27.3
フィリピン	1,168	8.2
ブラジル	166	1.2
ベトナム	227	1.6
インドネシア	213	1.5
米国	371	2.6
その他	694	4.8
	14,324	100.0

(資料)やまぐち国際化ハンドブック2011

#### 2. 山口県内市町村の姉妹・友好都市の状況

山口県内市町村の姉妹提携・友好協定先は33カ所で、うち途上国は13カ所(構成比39.4%)となっている。

図表 5-3 山口県内市町村の姉妹・友好都市

県・市	提携都市	国名	提携年月日
山口県	山東省	中華人民共和国	1982/8/12
下関市	サントス市	ブラジル連邦共和国	1971/10/6
	山東省青島(ちんたお)市	中華人民共和国	1979/10/3
	湖北省公安(こうあん)県	中華人民共和国	1995/9/27
宇部市	山東省威海(いかい)市	中華人民共和国	1992/5/18
山口市	山東省済南(さいなん)市	中華人民共和国	1985/9/20
	山東省鄒平(すうへい)県	中華人民共和国	1995/5/13
周南市	サンベルナルド・ド・カンポ市	ブラジル連邦共和国	1974/4/23
岩国市	ジュンディアイ市	ブラジル連邦共和国	1990/4/9
	江蘇省太倉(たいそう)市	中華人民共和国	1994/8/1
柳井市	山東省章丘(しょうきゅう)市	中華人民共和国	2004/5/14
美祢市	山東省棗莊(なつめしょう)市	中華人民共和国	1993/6/1
周防大島町	安徽省銅陵(どうりょう)市	中華人民共和国	1996/4/16

(資料)山口県「やまぐち国際化ハンドブック2011」

## 2.1 山口市

1985年9月、山口県と山東省が友好提携('82年)をしたことから、同省の省都済南市と県都山口市が友好都市となった。その後、「山口市青少年友好訪問団」の派遣や、「済南市友好教育考察団」の受入れ等を通じて、交流を深めてきた。

鄒平県との交流は、旧小郡町で以前から民間レベルで行われていたが、1993年2月に吉南日本中国友好協会が鄒平県プロイラー加工技術視察団を招聘し、旧小郡町を表敬訪問したことを契機に始まり、1995年5月に『小郡町各界友好訪中団』が訪中した際、友好交流の促進を内容とする議定書を締結し、その後、青少年の相互訪問を中心に交流を進めてきた。

## 2.2 下関市

下関市は、中国とは古くから大陸への門戸として交流があり、水産漁業等の関連も深く、日中国交回復前の1968年には日中民間漁業協定の存続についての決議、1971年には日中国交回復の決議等が行われ、また日中国交回復後の1973年8月には、全国に先駆けて市議会に日中友好促進議員連盟が結成されるなど早くから官民一体で日中友好促進に取り組んできた。

さらに、1965年及び1977年には、第1次、第2次訪中団を派遣し、友好都市締結を要請した後、対中国貿易促進にかかる集貨運動及び日中定期航路開設推進業務等に関連し、友好都市提携の気運が一層高まってくるなかで、1979年5月、「中日友好の船」訪日代表団の団長（中日友好協会会長）廖承志会長から下関市と青島市との友好都市提携の正式な呼びかけがあり、1979年10月、友好都市提携が行われた。

## 3. 県内における在住外国人との交流・連携事例

以下のとおり、行政機関、公益法人、国際交流団体等により、幅広い交流が行われている。

なお、山口県国際交流協会に登録されている国際活動団体104団体のうち、70団体（構成比67.3%）が何らかの形で途上国との交流に関わっている。

### 3.1 行政機関

#### (1) 山口県地域振興部国際課

山口県では、1988年から国際交流員を配置しており、これまで5か国から、42人の国際交流員が県内での交流活動を行い、現在は4人が在籍し、うち1名が途上国（中国）出身である。

ブラジル、ペルー、メキシコからの留学生、技術研修員の受入、中国での貿易商談会の開催、在外山口県人会世界大会（アメリカ、ブラジル、メキシコ、ペルー、中国の県人会が一堂に会し、交流や意見交換を通じてネットワークの強化を図る）等を行っている。

青年海外協力隊は、国際協力機構（JICA）の実施する政府事業です。山口県からも、1965年以來2011年3月末までに世界72カ国に422名の隊員が派遣されている。

## (2) 山口市国際交流室

外国人と市民がふれあうことを目的に、バスツアーを開催し、お互いの理解と友好を深める事業を行っている。

中国の済南市と鄒平県をはじめ、韓国の2市、スペイン1市と5カ所と姉妹友好都市協定を結んでいる。

2009年には、済南市で開催された園林博覧会に「山口園」を出展した。2010年7月には、友好都市締結25周年を記念し、「山口市済南市友好交流訪問団」（公式訪問団と市民訪問団計42人）が済南市を訪問し、あわせて鄒平県も訪問し、山口市のPRや観光客誘致のための意見交換を行った。

また、外国人と市民がふれあうことを目的に、バスツアーを開催し、お互いの理解と友好を深める事業を行っている。

## (3) 下関市

産業交流では、東アジア経済交流推進機構を通じた中国との交流・協力活動を行っており、商談会やポートセミナー等を開催している。

観光交流では、中国からの観光ツアー受け入れ、観光展・観光博覧会への参加等を行っている。

教育交流では、小学生の中国派遣研修、下関塾（留学生向けイベント）の開催、教育関係者視察団・マラソン参加代表団・中国からの職員を受け入れるとともに、市職員の派遣研修等を行っている。

## 3.2 公益法人

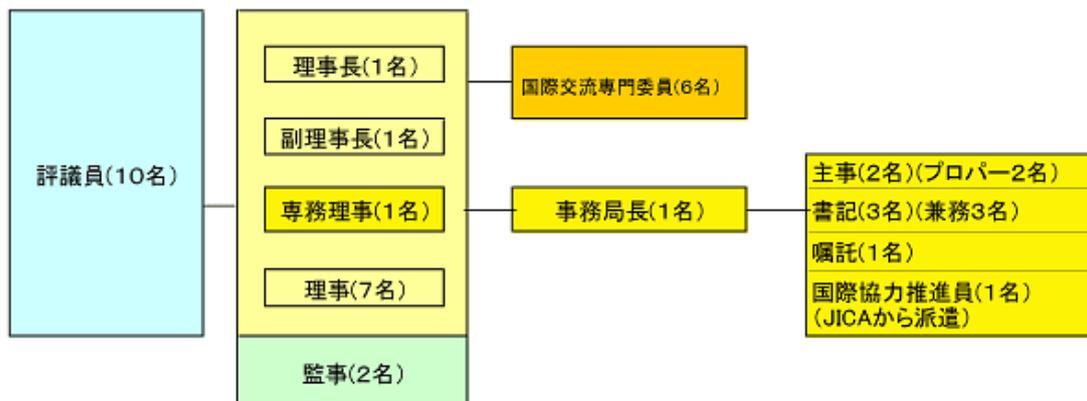
### (1) 公益財団法人 山口県国際交流協会（通称 YIEA）

平成2年1月設立。途上国関連事業としては、中国との青少年友好交流、ハイチ・中国・チリ・ミャンマーの大地震被災者への救済募金等を実施。

#### <事業概要>

- ・県内在住外国人の方のサポート（日本語講座のサポート、生活相談、翻訳・通訳サポーターの紹介、無料法律相談窓口の設置、外国人留学生へ住宅敷金等の貸与）
- ・ネットワークづくりや民間の国際活動をサポート（国際活動支援補助金の交付、国際活動推進事業（小規模助成金））
- ・国際理解を深める活動（外国文化・外国語講座の開催、国際理解教材の貸出、留学生ホームビジット交流、青少年交流事業）
- ・情報収集・普及活動（メーリングリスト登録者への情報提供、情報収集提供事業）

図表 5-4 山口県国際交流協会の組織



図表 5-5 中国との青少年友好交流



(資料) 山口県国際交流協会提供

## (2) 財団法人山口県国際総合センター（下関市）

山口県の国際交流の促進と産業・貿易の一層の振興を図るため、展示見本市会場、イベントホール、国際会議場、企業オフィス、パスポートセンター等に加え、シンボルタワーを併設した総合的、多目的なコンベンション施設を有する。

同センターの国際部は、国際経済交流の推進と地域産業の振興を図るため、関係機関・団体と連携して、県内企業の貿易取引・海外進出支援や人材育成等の事業を進めている。

事業概要は、以下のとおり。

- ・ 貿易相談・海外ビジネス支援・海外ビジネスサポーターの活用
- ・ 貿易などに携わる人材の育成と確保支援・貿易実務セミナーの開催
- ・ 海峡メッセ下関で開催される国際会議等において大学生に語学実習の場を提供 等

## 3.3 民間団体、NPO等

### (1) あい・ネパールの会（下関市）

1981年設立。会員20名。ネパール展と手づくり品バザール（活動報告を中心）を年1回開催（35年間継続）し、使用済み切手を換金し、アジアの国々等（ネパール、ミャン

マー、フィリピン、パプア・ニューギニア、タイ）へ医療品を送る活動を行っている。特に、ネパール（ポカラ）の草の根の活動を26年間にわたり支援し、アフターケアのためネパールに行き、技術指導も行っている。

(2) アルコイリスの会(下松市)

青年海外協力隊OGが主催するグループで、アルコイリスは虹の意味。アジア、アフリカ、中南米等の諸国を対象に、フェアトレードまつり、「フェアトレード」・「スローライフ」をテーマにお話会、国際協力団体の募金協力、古着等の寄付、地域のお祭り等への出展等を実施し、フェアトレード団体の食品、雑貨、手工芸品の紹介や販売等を行っている。

(3) 宇部環境国際協力協会（宇部市）

350名、80団体が参加。中国（威海市・安順市）、フィリピン、マレーシア等からの海外研修員の受入れ・姉妹都市、友好都市との環境関連の情報交換及び技術移転、環境国際セミナー、講演会等を開催し、市内企業の持つ環境関連技術のPR等を行っている。特に、研修事業では、中国安順市における環境保全管理研修、マレーシアの都市環境管理研修、フィリピンの環境改善システム研修を実施した。

設立5周年記念行事として、ペルーを訪問し、現地への帰国研修員と山口県民会との交流会や、大学の訪問を行った。

(4) NHCCN (Nature and Human Communication Network) (周南市)

スーパーマーケット「ミコー」地域振興BOX支援金と有志による募金で、SPOSH-NEPALの活動事業の支援や、視聴覚障害者の方たちとのボランティア登山（年1～2回）、視覚障害の方たちと走ろう会（歩くも可）を、毎月第2日曜日に行っている。

また、カナダBC州スミザーズ市で行われるECOの主催である「英語研修とアウトドア」への参加並びに支援を行っている。具体的には、教育分野では、ネパールの不法居住地にある中学生を対象に、日本語教育講座を週一回開催し、5級以上の取得を目指している。

その他、ネパールの医療手当の恩恵に預かることが出来ない農村過疎地に救急車を寄贈している。

(5) 国際医療協力山口の会 (IMAYA) (下松市)

1994年設立。会員数約50名。ベトナムの国立E病院（ハノイ市）への検査機器供与や人材育成支援、フエ医科薬科大（フエ市）にあるOGCDC (Office of Genetic Counseling and Disabled Children) を支援し、枯葉剤被害者などの肢体障害者へのベトナム製特殊車椅子の供与や医学生・薬学生への奨学金を提供。他NPOと連携して、「山口ベトナム友好協会」も設立(2004年)。